



戦略的国際標準化加速事業：海外標準化動向調査(8月)

令和4年度産業標準化推進事業委託費

2022年8月1日

一般財団法人日本規格協会

15テーマ別情報一覧(各国標準化機関・政府機関や関連業界団体のウェブサイト、プレスリリースなどの公開情報を中心に収集・整理)

| テーマ名 | ページ番号 |
|-------------------------|-------|
| 1 鉄鋼 | 3ページ |
| 2 環境関係(CN、GHG 算出) | 9ページ |
| 3 水素 | 18ページ |
| 4 燃料アンモニア | 26ページ |
| 5 ロボット | 35ページ |
| 6 自動車 | 40ページ |
| 7 物流(コールドチェーン物流を含む) | 45ページ |
| 8 船舶 | 48ページ |
| 9 再生医療・バイオ | 56ページ |
| 10 スマートマニュファクチャリング | 58ページ |
| 11 半導体 | 68ページ |
| 12 デジタルツイン ※今月のピックアップ無し | 73ページ |
| 13 サイバーセキュリティ | 75ページ |
| 14 Beyond5G(6G) | 83ページ |
| 15 データ利活用(DFFTを含む) | 89ページ |

※2022年2月22日～2022年7月8日までの情報を収集

今月のピックアップ:鉄鋼



トピック

セーフガード措置を課す施行規則を改訂

推進組織

欧州委員会(EC)

概要

背景

- ECは、EC施行規則(EU)2019/159により、鉄鋼製品の製品分類ごとに関税割当(TRQ)に基づくセーフガード措置を課している
- セーフガード措置は、TRQに示される量的基準値を超えた場合のみ、25%の関税を適用することとしている。一定の輸入数量の枠内に限り、無税又は低税率(一次税率)の関税を適用して、需要者に安価な輸入品の供給を確保する。一方、一定の輸入数量の枠を超える輸入分については、比較的高税率(二次税率)の関税を適用することにより、国内生産者の保護を図る
- ECは、2019年6月から2021年6月までセーフガード措置を課すとしていたが、2024年6月30日まで延長していた
- 2022年4月、欧州工作機械工業連盟(CECIMO)は、ECに対して、TRQ枠において設定された量はEU域内の鉄鋼需要を満たすのに十分ではなく、輸出志向の高い欧州の鉄鋼ユーザー業界の国際競争力に悪影響を与えると主張し、鉄鋼製品のセーフガード措置の見直しを求める声明を発表していた

概要

- ECは、EC実施規則(EU)2019/159における鉄鋼製品の確定セーフガード処置を改正するEC施行規則(EU)2022/978を施行した。本規則は、市場の進化に適応したセーフガードの運用を維持し、すべての利害関係者の関心に沿うことを目的としている。本規則は、7月1日より適用された
- 本規則の概要は、以下のとおり
 - ある特定の国から特定の製品分類に属する製品を輸入する際、当該国の当該製品のTRQが使い果たされている場合は、当該製品分類に属する他の製品のTRQの残存分を利用することができる。但し、この規定は、確定セーフガード処置が適用される各年の最終四半期にのみ適用される
 - 製品分類5、9及び21は、TRQの残りの部分への更なる利用は許可されない
 - 製品分類12、13、14、16、20及び27は、最終四半期に当初利用可能であった残存TRQ量のうち特定の数量の利用のみ許可される
 - 製品分類1及び4Bは、最終四半期に当初利用可能であった残存TRQ量の30%を超えての利用は許可されない
 - 製品分類2、3A、3B、4A、6、10、15、18、19、22、24、25B、26及び28は、最終四半期に当初利用可能であった各製品分類の残存TRQ量を合計した総TRQ量の範囲内で利用が許可される

出所:ECの情報等に基づきJSAグループ作成

鉄鋼関連記事詳細(1/5)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----|------|----|---|-------|---|--|
| 鉄鋼 | 欧州 | 1 | ETSとCBAMのグリーンスチール移行への適合のために重要な次のステップをEUROFERがEP全体投票後に勧告 | 6月22日 | 6月22日の欧州議会における全体投票の結果は、グリーンスチール移行への取り組みにおける鉄鋼業界の課題が認められているものの、EUの鉄鋼業界の野心的な低炭素プロジェクトの展開に向けて、更なる規定の改訂作業を求める立法プロセスである。これに対して欧州鉄鋼協会(EUROFER)は、脱炭素化の加速とEUの戦略的自治を確保するために、オープンで事実に基づき、かつ変化していく地政学およびエネルギー文脈に沿った議論をEUの政策立案者に求めている | EUROFER https://www.eurofer.eu/press-releases/next-steps-crucial-to-make-ets-and-cbam-fit-for-the-green-steel-transition-cautions-eurofer-after-ep-vote |
| | 欧州 | 2 | EUROFERは、安定性への貢献として、鉄鋼セーフガードに関する委員会の提案の採択を歓迎する | 6月22日 | EUROFERは、円滑な供給の流れを確保しながらEUの鉄鋼市場の安定を支援するセーフガード措置の継続に関する欧州委員会の提案の加盟国による採択を歓迎する | EUROFER https://www.eurofer.eu/press-releases/eurofer-welcomes-the-adoption-of-the-commission-proposal-on-steel-safeguards-as-a-contribution-to-stability/ |

鉄鋼関連記事詳細(2/5)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----|------|----|---|-------|---|--|
| 鉄鋼 | 欧州 | 3 | 欧州委員会は一部の鉄鋼製品に緊急輸入制限措置を課す実施規則(EU)2019/159を改訂して2022/978を6月23日に実装した | 6月23日 | 欧州委員会実施規則(EU)2019/159(3)により、欧州委員会は、特定の鋼製品に、特定の関税割当(「TRQ」)からなる決定的な保護措置(「保護措置」)を課した。製品カテゴリごとに従来の貿易フローを維持するレベルに設定された、26の鋼製品カテゴリを含む鋼製品(「関連製品」)である | EUR-LEX https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=uriserv%3AOJ.L.2022.167.01.0058.01.ENG&toc=OJ%3AL%3A2022%3A167%3ATOC |
| | イギリス | 4 | 英政府、鉄鋼の緊急輸入制限で2年延長を提案 | 6月23日 | 英国は地元の鉄鋼メーカーを保護するために、5品目の鉄鋼製品の緊急輸入制限(セーフガード)を2年延長することを発表した。WTOの国際貿易規則に違反することを認めているが、国益のために必要であるとセーフガード措置の正当性を主張している | Reuters https://www.businesstimes.com.sg/companies-markets/britain-extends-steel-tariffs-in-breach-of-trade-rules |

鉄鋼関連記事詳細(3/5)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----|------|----|---------------------------------------|-------|--|---|
| 鉄鋼 | ドイツ | 5 | 排出権取引と国境調整に関する欧州議会:鉄鋼業界は改善に緊急必要性を見ている | 6月22日 | 6月22日、欧州議会はEU排出権取引指令の改訂とCO2国境調整の導入を推進する立場を示した。とりわけ、国境調整の一環として、無料割り当ての証明書は2027年から削減され、2032年までに失効する。これに対してドイツ鉄鋼協会代表のハンス・ユルゲン・ケルコフ氏は、気候に中立な鉄鋼生産への転換に伴い、企業は重大な課題に直面しながら、同時に特にエネルギー供給の分野でヨーロッパの経済的枠組みの状況において非常に大きな変化を経験している。しかし、欧州議会はFit for 55パッケージに関する決定において、鉄鋼業界が直面しているこれらの現実を十分に考慮していないとコメントをした。また、EU加盟国は決定的な改善をするべきであり、企業が適切な政治的枠組みの下で投資決定ができることが重要であるともコメントした | ドイツ鉄鋼業協会(WV Stahl) https://www.stahl-online.de/medieninformation/europaisches-parlament-zu-emissions-handel-und-grenzausgleich-stahlindustrie-sieht-dringende-verbesserungsbedarf/ |
| | ドイツ | 6 | G7サミット: 変革には国際協力と効果的な炭素漏出保護が必要 | 6月26日 | シュロスエルマウで開催されたG7サミットで、7つの主要先進国が会合し、G7気候クラブの最初の基礎が合意された。鉄鋼業界はこの気候政策への取り組み、特に一次産業における脱炭素化の協力強化に対する見方を歓迎した。しかし、将来的にG7気候クラブが国際的な競争条件を作り出すことができるとは考えにくいと見ている。ドイツ鉄鋼協会代表のハンス・ユルゲン・ケルコフ氏は、ドイツ連邦政府がG7気候クラブの枠組みの中で気候政策協力を強化したいと望んでいるのは良いことであるものの、将来起こり得る貿易紛争を和らげ、基準に合意してグリーン市場を確立するためには国際努力が必要であるとコメントした。また、この取り組みにおいて各国間で気候政策の目標度合いが長期に渡り異なることを隠すべきではなく、変革における鉄鋼業界の競争条件確保のためにも、効果的な炭素漏出保護が引き続き不可欠であるとして、特に最近議論されている、CO2国境調整と排出権取引においてはこの観点も必要であるとコメントした | ドイツ鉄鋼業協会(WV Stahl) https://www.stahl-online.de/medieninformation/g7-gipfel-transformation-braucht-internationale-kooperationen-und-einen-wirksamen-carbon-leakage-schutz/ |

鉄鋼関連記事詳細(4/5)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----|------|----|---|-------|---|--|
| 鉄鋼 | 米国 | 7 | ShapeとSSABが自動車用途向けの化石フリー鉄鋼におけるパートナーシップを発表 | 6月21日 | Shapeは先進高強度鋼(AHSS)の大手メーカーであるSSABと新たに契約し、化石フリー鉄鋼の衝突管理およびボディ構造システムを市場に投入する、最初のティア1自動車サプライヤーになった | Shape https://www.shapecorp.com/shape-and-ssab-announce-partnership-on-fossil-free-steel-for-automotive-applications/ |
| | 米国 | 8 | AISIが2022年の市場開発産業リーダーシップ賞の受賞者を発表 | 6月28日 | 鉄鋼規格開発への取り組みに対して業界のベテランに賞が授与された。ベンジャミンW.シェーファー博士のリーダーシップと複数年にわたる鉄鋼ダイヤフラムイノベーションイニシアチブの実行により、耐震基準と基準に新しい規定が採用され、鉄骨建築物のすでに高いレベルの耐震安全性が向上し、より効率的な設計につながり、材料としての鉄鋼が強化されます持続可能な耐震ソリューションに最適である | AISI https://www.steel.org/2022/06/aisi-announce-s-winner-of-2022-market-development-industry-leadership-award/ |

鉄鋼関連記事詳細(5/5)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----|-------|----|---|-------|---|---|
| 鉄鋼 | 米国 | 9 | スチールダイナミクスが温室効果ガス排出量を削減するための戦略的パートナーシップを発表 | 6月28日 | Steel Dynamicsは再生可能バイオカーボン製品の大手生産者であるAymiumとの戦略的合併事業の設立を発表した。 合併事業の当初の計画には、スチールダイナミクスの電気アーク炉製鉄所にAymiumの特許技術を使用して化石燃料炭素の再生可能な代替物を供給するためのバイオカーボン生産施設の建設と運営が含まれている。 初期施設の生産能力は年間16万トン以上と見込まれており、推定設備投資額は1億2500万ドルから1億5000万ドルで、2023年後半に操業を開始する予定である | Steel Dynamics https://ir.steeldynamics.com/steeldynamics-announce-strategic-partnership-to-reduce-greenhouse-gas-emissions/ |
| | フィリピン | 10 | SteelAsiaは持続可能性を促進するためのグリーンテクノロジーにTenovaを選択 | 7月4日 | フィリピンの大手鉄鋼製造会社であるSteel Asia Manufacturing Corporationは、金属産業におけるグリーン移行のための持続可能なソリューションの大手開発者・プロバイダーであるTenovaと提携を締結した。この提携はフィリピン国内初となる鉄鋼製造のための最先端低衝撃技術であるConsteel® Evolutionを使用するためであり、2024年にバタンガスのレメリーにあるSteelAsiaの新しい溶鉱炉で採用される予定である | Steel Asia https://www.steelasia.com/news-room/99-archive-2022/254-steelasia-chooses-tenova-for-its-green-technology-to-promote-sustainability |

今月のピックアップ:環境関係(CN、GHG 算出)



トピック

EU理事会がEC提案の“Fit for 55”の主要な提案に合意

推進組織

EU理事会

概要

背景

- 欧州委員会(EC)は、2021年7月に、欧州連合が2030年までに温室効果ガスの純排出量を1990年比で少なくとも55%削減し、2050年にはカーボンニュートラルを達成することを可能にするFit for 55を提示していた

概要

- 6月29日、EU理事会は、Fit for 55の主要な提案について、ECの交渉上の立場に合意した。理事会は、今回合意した立場に基づき、今後欧州議会との審議に臨み、各法案の最終的な合意形成を図る
- 合意内容は、以下のとおり
 - EU排出量取引制度(ETS)の改正案は、2030年までにETS対象の産業セクターからの温室効果ガス排出量を2005年比で61%(現行目標は43%)削減し、毎年の排出上限を4.2%(現行では2.2%)とする。なお、導入時期はEC案より1年後ろ倒しし、2027年からとする。炭素国境調整メカニズム(CBAM)の導入に伴い予定される、ETSに基づく排出量の無償割り当ては、EC案の2026~2035年の10年間の段階的削減となるが、削減率は当初緩やかに設定し、徐々に強化する。
 - 海上輸送の排出量をEU ETSの範囲に含める。また、新たに道路輸送及び建物を対象にしたETS制度を別途立ち上げる。
 - Fit for 55に基づく乗用車及び小型商用車(バン)のCO2排出基準に関する規則の改正案については、新車からのCO2排出量を2030年までに2021年比で乗用車は55%削減、小型商用車は50%削減、そして2035年までにいずれも100%削減する。2035年の100%削減に向けた進捗評価を2026年にECが行い、その際に、プラグインハイブリッド技術や、合成燃料を含む代替燃料技術の発展などを考慮し、必要な見直しを行う
 - ETSの非対象セクターの2030年温室効果ガス削減目標(2005年比)を40%(現行では30%)に引き上げる。また、加盟国の排出削減の分担に関する規則(ESR)を改正する
 - エネルギー貧困層向けの支援策として、新たに設ける社会気候基金の枠組みを構築する

出所: EU理事会の情報等に基づきJSAグループ作成

環境関係(CN、GHG 算出)関連記事詳細(1/8)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|----------------|------|----|---|-------|---|---|
| 環境関係(CN、GHG算出) | 国際 | 1 | G7サミット、シュロス・エルマウ、2022年6月26日～28日 | 6月26日 | G7サミットにて、2022年末を目途にした国際的な気候クラブの設立について合意した。目標は以下の通りである。 <ul style="list-style-type: none"> ・1.5℃目標に沿った、緊急かつ野心的で包括的な行動を推進 ・パリ協定の実施を加速 また、以下を約束した。 <ul style="list-style-type: none"> ・2030年までに道路部門の高度な脱炭素化 ・2035年までに電力セクターの完全または大幅な脱炭素化 ・石炭火力発電の段階的廃止への優先的な取り組みの加速 | European Commission (EC) https://www.consilium.europa.eu/en/meetings/international-summit/2022/06/26-28/ |
| | 欧州 | 2 | 欧州委員会、グリーンで公正な成長を促進するための貿易協定に関する新たなアプローチを発表 | 6月22日 | 欧州委員会は、世界中の気候、環境、労働権の保護において、EUの貿易協定の貢献度を高めるための新たな計画を発表した。「The power of trade partnerships: together for green and just economic growth」という政策文書において、EUの貿易協定における貿易と持続可能な開発(TSD)章の実施と執行をさらに強化する方法を提示した | European Commission (EC) https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip-22_3921 |

環境関係(CN、GHG 算出)関連記事詳細(2/8)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----------------|------|----|--|-------|--|---|
| 環境関係(CN、GHG 算出) | 欧州 | 3 | 2022年戦略的予測レポート:新たな地政学的文脈におけるグリーンとデジタルの結合 | 6月29日 | 欧州委員会は、2022年戦略的展望報告書「新たな地政学的状況におけるグリーンおよびデジタル化の結合(Twinning the green and digital transitions in the new geopolitical context)」を採択した。両者の移行を加速させる準備として、本報告書は、気候変動とデジタルの野心間の相乗効果と一貫性を最大化することを目的に、10の重要行動分野を特定している。そうすることでEUは、分野横断的な弾力性と開かれた戦略的自律性を強化し、現在から2050年にかけての新たなグローバルな課題に立ち向かう準備を整えることができる | European Commission (EC) https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip-22_4004 |

環境関係(CN、GHG 算出)関連記事詳細(3/8)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----------------|------|----|---|-------|--|--|
| 環境関係(CN、GHG 算出) | 欧州 | 4 | Fit for 55 法案群:欧州理事会が排出削減とその社会的影響に関する立場を表明 | 6月29日 | <p>欧州理事会は「Fit for 55」法案群に関し、以下の内容で合意した。</p> <p>①排出権取引制度(EU ETS) ・2030年までにETS対象の産業部門でGHG排出量削減を2005年比で61%、年間削減率を年4.2%に引き上げ</p> <p>②非ETS分野における加盟国間の努力分担(ESR) ・ETS対象外である国内海上輸送、農業、廃棄物等の部門で、GHG排出量削減目標を2005年比40%</p> <p>③土地利用・土地利用変化・林業(LULUCF) ・2030年にLULUCFセクターの目標吸収量を現在より15%増、CO2換算で310Mt</p> <p>④社会気候基金(SCF)創設 ・道路交通セクター等の排出権取引システム構築支援のため、家庭、零細企業、交通利用者を支援する社会気候基金を設立</p> <p>⑤乗用車と小型商用車の新しいCO2排出性能基準 ・2030年までにCO2排出削減量を新車乗用車55%、新車小型商用車50%に引き上げ ・2035年までに新車乗用車と新車小型商用車のCO2排出量を100%削減</p> | Council of the EU https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2022/06/29/fit-for-55-council-reaches-general-approach-relating-to-emissions-reductions-and-removals-and-their-social-impacts/ |

環境関係(CN、GHG 算出)関連記事詳細(4/8)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----------------|------|----|--|-------|---|--|
| 環境関係(CN、GHG 算出) | 欧州 | 5 | 「EEA協定の附属書XX(環境)を修正する 2022年2月4日のEEA合同委員会No22/2022の決定 [2022/1070] | 6月30日 | 英国からの入国便のEU排出権取引制度からの除外に関して欧州議会及び理事会の指令2003/87/ECを修正する2021年6月17日の欧州委員会委任規則(EU)2021/1416は、EEA協定に組み込まれることとなった。したがって、EEA協定の附属書XXは、それに応じて修正される | EUR-LEX https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/HTML/?uri=CELEX:2022D1070&from=EN |
| | 欧州 | 6 | 「EEA協定の附属書XX(環境)を修正する 2022年2月4日のEEA合同委員会第23/2022号決定 [2022/1071] | 6月30日 | 2021年から2030年までの期間におけるEU ETSの規則と、欧州議会及び理事会の指令2014/65/EUに基づく金融商品としての排出権の分類と、排出権のオークションを整合させるために、規則(EU)No 1031/2010を修正する2019年8月28日の欧州委員会委任規則(EU)2019/1868をEEA協定に編入することが決まった。したがって、EEA協定の附属書XXは、それに応じて修正される | EUR-LEX https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/HTML/?uri=CELEX:2022D1071&from=EN |

環境関係(CN、GHG 算出)関連記事詳細(5/8)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----------------|------|----|--|-------|--|--|
| 環境関係(CN、GHG 算出) | イギリス | 7 | 日本の金融機関 8 社を含む、過去最高となる 263 の金融機関(資産総額 31 兆米ドル)が 1,400 社以上の非開示企業へ環境データ開示を要請 | 6月29日 | 2022 年、環境への影響が大きいセクターに属する世界中の企業に環境データの開示を求める CDP のキャンペーンに、31 兆米ドル以上の資産を保有する 263 の金融機関(日本の 8 金融機関を含む)が参加した。日本企業は 116 社、世界でもテスラ、サウジアラムコ、エクソン・モービル、グレンコア、ロシュ・ホールディング、スウォッチ、ボルボなど 50 カ国 1,473 社がキャンペーンの対象になっている。今年のキャンペーンでは、企業の環境情報開示を求める金融機関の数が昨年度比 57%増加し、過去最高の参加者数を記録した | CDP https://cdn.cdp.net/cdp-production/comfy/cms/files/files/000/006/200/original/2022_NDC_PR_Japan_final_ver.pdf |
| | 米国 | 8 | 米テキサス州知事が環境保護庁(EPA)方針に対し、大統領を批判 | 6月27日 | 米テキサス州知事が環境保護庁(EPA)方針に対し、大統領を以下の内容で批判した。「米国環境保護庁(EPA)は、米国供給量の25%に相当する9,500万ガロン/日のガソリン生産を危うくするようなプロセスに着手している。EPAの方針は、テキサスでの石油生産を妨害し、生産量の減少、生産コストの上昇、あるいはその両方によって、ガソリン価格の高騰につながる可能性がある。また、輸入外国エネルギーへの依存をさらに深め、不況を加速させ、何十万もの高収入の雇用が危険にさらされる可能性がある。大統領は、EPAの行政手続きに介入し、ガソリン価格の上昇につながりかねない方針を止めるべきだ」 | テキサス州 https://gov.texas.gov/uploads/files/pres/O-BidenJoseph202206271464.pdf |

環境関係(CN、GHG 算出)関連記事詳細(6/8)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----------------|------|----|--|-------|---|---|
| 環境関係(CN、GHG 算出) | 米国 | 9 | 大気計画承認;インディアナ州; 2015年オゾン NAAQSの インフラSIP 要件と連邦 規則集への 参照事項 | 6月29日 | 環境保護庁(EPA)は、2015年オゾン全国大気質基準(NAAQS)に関する大気浄化法(CAA)第110条の基盤要件に関するインディアナ州の国家実施計画(SIP)提出物の要素を承認することを提案している。基盤要件は、各州の大気質管理プログラムの構造的構成要素が、CAAの下での州の責任を果たすために適切であることを保証するように設計されている。またEPAは、連邦規則集(CFR)の最新版を参照することにより取り入れるインディアナ州SIPの改定を承認することを提案している | Federal Register https://www.federalregister.gov/documents/2022/06/29/2022-13716/air-plan-approval-indiana-infrastructure-sip-requirements-for-the-2015-ozone-naaqs-and-references-to |
| | 米国 | 10 | 連邦最高裁、 炭素排出を 抑制する連 邦政府の権 限を制限 | 6月30日 | 米国連邦最高裁判所は、発電所からの炭素排出を削減するための連邦政府の包括的な規制を発行する権限に制限を課した。この判決は、バイデン大統領の気候変動への取り組み計画を弱め、他の問題についても様々な機関に制約を与える可能性があるものである。 判決は、環境保護庁(EPA)が公害防止法である大気浄化法に基づき、既存の石炭およびガス火力発電所からの温室効果ガス排出を規制する権限を制約するものであった。バイデン政権は現在、新たな規制の策定に取り組んでいる | Reuters https://www.reuters.com/legal/government/us-supreme-court-limits-federal-power-curb-carbon-emissions-2022-06-30/ |

環境関係(CN、GHG 算出)関連記事詳細(7/8)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----------------|------|----|---|-------|---|---|
| 環境関係(CN、GHG 算出) | 米国 | 11 | 実施計画の承認と公布、ユタ州、ユタ州行政法の改正。ユタ州:ユタ州行政法改正:環境品質、タイトルR307、大気質 | 6月30日 | 環境保護庁(EPA)は、ユタ州から提出されたユタ州行政規則(DAR)の改定を承認するよう提案した。ユタ州行政規則の改定は、様々な州実施計画(SIP)の変更と更新に対応するもので、具体的には、一般要件、許可、排出量目録の規則について事務的な更新を提案し、参照するさまざまな連邦規制コード(CFR)の発効日の更新を含む。さらに、新しい定義の追加、試験方法の明確化、排出影響分析における粒子状物質2.5(PM2.5)の排出規制の指定など、いくつかの許可規則に対する変更を承認することを提案した | Federal Register https://www.federalregister.gov/documents/2022/06/30/2022-14050/approval-and-promulgation-of-implementation-plans-state-of-utah-revisions-to-utah-administrative |

環境関係(CN、GHG 算出)関連記事詳細(8/8)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----------------|------|----|---|-------|---|--|
| 環境関係(CN、GHG 算出) | 米国 | 12 | 医療業界のリーダーたちが、2030年までに温室効果ガスの排出を50%削減するというバイデン政権の公約に参加 | 6月30日 | バイデン政権は、米国最大の病院および医療セクターの企業 61 社が、政権の医療セクター気候公約に応じ、2030 年までに温室効果ガス排出を 50%削減することを約束したことを発表した。この新しい誓約は、全米で 650以上の病院と数千の医療機関を代表するもので、気候変動への耐性を強化し、公衆衛生を守り、コストを削減する計画を含んでいる。医療部門は米国の排出量の8.5%を占めており、この大胆なコミットメントは、2030年に全米の温室効果ガス排出量を50-52%削減し、2050年には排出量ゼロを達成するというバイデン大統領の目標を前進させるものとなる | The White House https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/06/30/fact-sheet-health-sector-leaders-join-biden-administrations-pledge-to-reduce-greenhouse-gas-emissions-50-by-2030/ |

今月のピックアップ:水素



トピック

上海市、東アジアの水素ハブ目指す計画を発表

推進組織

上海市発展改革委員会

背景

- 中国は、2030年のCO2排出ピークアウトと、2060年のカーボンニュートラル達成に向けて取り組んでいる。水素エネルギー関連の取り組みで、日米欧韓などの外国企業も中国企業との提携を進めるなどの動きを活発化させている
- 国家発展改革委員会が3月に発表した「水素エネルギー産業発展中長期計画」において、2025年までのFCV保有台数全国目標5万台のうち、20%にあたる1万台を上海市が占めることが想定されている。上海市は、海外からの水素エネルギー輸入や、東アジアの水素エネルギー貿易・取引センターを設置する目標を掲げるなど、中国のみならず東アジアの水素エネルギーハブを目指している

概要

- 上海市発展改革委員会は、6月20日、中長期的な水素産業の発展計画「上海市水素エネルギー中長期発展計画」を発表した
- 主要目標は、以下のとおり
 - 2025年までに水素ステーションを70カ所建設し、国際的に影響力のあるユニコーン企業を5～10社育成する。国際的に一流のイノベーション研究開発プラットフォームを3～5つ構築する。燃料電池自動車(FCV)の保有台数1万台突破を目標とする。水素エネルギー産業チェーンの産業規模が1,000億元を超えることを目指す。交通分野で年間5～10万トンの二酸化炭素排出を削減する
 - 2035年までに産業発展の水準について世界をリードするレベルに到達させる。交通、エネルギー、工業などの分野において豊富で多角的な応用を行い、海外の水素エネルギー輸入のための埠頭を建設し、東アジアの水素エネルギー貿易・取引センターを設置する
- 重点的に取り組む内容は、以下のとおり
 - 中長期的かつ持続的に水素供給のグリーン化を推進する。沖合洋上風力発電、バイオマス、干潟太陽光発電による水素製造を推進し、技術進歩を通じてグリーン電力による水素製造コストを段階的に引き下げる
 - 水素ステーションの普及については、秩序を保ちながら積極的に推進する。既存のガソリンスタンドを改築し、水素充填設備を設置する。大容量の70メガパスカルの水素ステーション建設を加速し、さらに水素ステーションの規模を拡大し、乗用車と長距離大型トラックの需要に対応する

概要

出所:上海市発展改革委員会の情報等に基づきJSAグループ作成

水素関連記事詳細(1/7)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----|------|----|--|-------|--|---|
| 水素 | 欧州 | 1 | EIBがPanariagroupのイノベーションと脱炭素戦略へ資金提供 | 6月22日 | 欧州投資銀行(EIB)は、European Fund for Strategic Investments(EFSI)の保証を受けて、世界のリーダーであるPanariagroup Industrie Ceramiche SpAの研究、開発、イノベーション、脱炭素化活動に対して5,000万ユーロを提供する | European Investment Bank https://www.eib.org/en/press/all/2022-288-eib-provides-eur50-million-to-finance-panariagroup-s-innovation-and-decarbonisation-strategy |
| | 欧州 | 2 | フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長がEuropean Development Daysの開会スピーチでアフリカの再生エネルギーに言及 | 6月23日 | アフリカでは6億人が電気とクリーンエネルギーを利用することができず、その人口規模はEUの全人口を超えている。再生可能エネルギーは、アフリカの電化を進める唯一の選択肢となる。欧州からは、Global Gatewayを通じて支援を行い、2030年までに再生可能エネルギーによる電力供給を1億人規模に対して供給体制の構築を目指す。アフリカでの水素製造は、自らの産業発展に対する電力供給を賄うだけでなく、他国に対してクリーンエネルギーを販売できる機会を獲得する。既に、水素の開発については、ナミビアとのプロジェクトが進行中である | European Commission (EC) https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/speech_22_3903 |

水素関連記事詳細(2/7)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----|------|----|--------------------------------------|-------|---|---|
| 水素 | 欧州 | 3 | エネルギー協力の強化に関するEUとノルウェーの共同声明 | 6月23日 | 欧州委員会のフランス・ティメルマンズ副委員、エネルギー担当のカドリ・シムソン委員、ノルウェーのタリエ・オーラン石油エネルギー大臣は、エネルギー分野におけるEUとノルウェーとの間の緊密な協力をさらに強化することに合意した。 RePowerEU計画の下、欧州をノルウェーからのガスや石油の主要な輸出市場として位置づけるだけでなく、将来的に海上での再生可能エネルギーや水素に関しても協力関係を推進する | European Commission (EC) https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/statement_22_3975 |
| | 欧州 | 4 | 欧州委員会が水素を動力源とする電気航空機の実現のためのアライアンスを設立 | 6月24日 | 欧州委員会は、水素・電気駆動の航空機による商業サービス実現をエコシステム全体で促進していく事を目的とするアライアンスAlliance for Zero-Emission Aviationを発足した。 Alliance for Zero Emission Aviationは、航空業界がヨーロッパの2050年の気候中立目標に確実に貢献できるように、水素および電動航空機の就航に向けて航空エコシステム組成を準備していく。航空機メーカー、航空会社、空港、エネルギー会社、燃料プロバイダー、標準化および認証機関、乗客および環境利益団体、規制当局の代表者を集める | European Commission (EC) https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_22_3854 |

水素関連記事詳細(3/7)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----|------|----|---|-------|---|---|
| 水素 | 欧州 | 5 | ゼロエミッション航空: 欧州委員会 が水素を動力源とする 電気航空機 の実現のため のアライアンスを設立 | 6月24日 | 欧州委員会は、水素・電気駆動の航空機による商業サービス実現をエコシステム全体で促進していく事を目的とするアライアンスAlliance for Zero-Emission Aviationを発足した | European Commission (EC) https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip-22_3854 |
| | 欧州 | 6 | EUの閣僚は、再生可能エネルギー、エネルギー効率に関する2030年のより高い目標に合意 | 6月28日 | 欧州理事会は、「Fit for 55」パッケージの下でEUの気候変動のエネルギー側面に取り組む2つの立法案に関する立場を表明した。 運輸部門に供給される再生可能エネルギーのシェアにおいて、先進バイオ燃料の拘束力のあるサブターゲットを2022年0.2%、2025年1%、2030年4.4%に設定し、これらの燃料の二重計算の追加を統合する。輸送における非生物学的起源の再生可能燃料(主に再生可能水素および水素ベースの合成燃料)については、2.6%の指標となるサブ目標に合意した。 今回合意されたより野心的な目標は、2030年までに1990年時と比較して正味の温室効果ガス排出量をEU全体で少なくとも55%削減するという目標を達成する上での重要な内容となる | European Council https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2022/06/27/fit-for-55-council-agrees-on-higher-targets-for-renewables-and-energy-efficiency/ |

水素関連記事詳細(4/7)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----|------|----|-----------------------------|-------|---|--|
| 水素 | イギリス | 7 | イギリス初の水素燃料電池トラックを発表 | 6月30日 | イギリスの電動トラックの新興企業であるTevva Motorsは、イギリス初の水素燃料電池に対応したトラックを発表した。7.5トンクラスの水素電気トラックは最大500kmの後続距離を走行することができる。電気自動車と違い長い充電時間は不要で、通常のディーゼルエンジンのトラックの給油と同程度の時間(5~20分)で水素を充填することができる | Tevva Motors https://www.tevva.com/uk-gets-first-hydrogen-electric-truck-with-landmark-tevva-launch/ |
| | ドイツ | 8 | ダイムラートラックが液体水素で燃料電池トラックをテスト | 6月27日 | ダイムラートラックは、液体水素を使用した燃料電池の大型トラックの試作車両を公開し、試験走行を開始したことを発表した。多くのタイプのFCEV(燃料電池車)では、気体の水素を用いるが、液体水素では同じ体積でより多くのエネルギーを得られる。ただし、マイナス253度の低温環境の維持など技術面での障壁も高い | Daimler Truck https://media.daimlertruck.com/marsMediaSite/en/instance/ko/Development-milestone-Daimler-Truck-tests-fuel-cell-truck-with-liquid-hydrogen.xhtml?oid=51975637 |

水素関連記事詳細(5/7)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----|------|----|-----------------------------------|-------|--|---|
| 水素 | フランス | 9 | フランスがバースでの船舶の電化のための最初の強力な水素バージを取得 | 7月4日 | Améthyste、ArianeGroup、Cetim、HDF Energy、Rubis Terminal、Sofresidエンジニアリングが協力して、大型船にグリーン電力と水素を供給し、港での汚染排出量を80%以上削減するように設計されたマルチサービスパワーバージELEMANTAH2を開発 | Off Shore Energy https://www.offshore-energy.biz/france-to-get-first-high-powered-hydrogen-berge-for-electrification-of-ships-at-berth/ |
| | 米国 | 10 | 水素は大型トラックにとって甘いかもしれない | 6月23日 | クリーン燃料の水素開発は電動化の推進に遅れをとっているが、国立再生可能エネルギー研究所(NREL)の研究者は、2年間の研究開発を経て大型車両システムの輸送における高流量水素燃料供給の使用の実証に成功したと発表した | American Society of Mechanical Engineers(ASME) https://www.asme.org/topics-resources/content/energy-blog-hydrogen-could-be-sweet-for-heavy-duty-trucks |

水素関連記事詳細(6/7)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----|--------|----|------------------------------------|-------|--|---|
| 水素 | 中国 | 11 | 上海市の水素エネルギー産業発展計画 | 7月1日 | 上海市政府が発表した「上海の水素エネルギー産業の発展のための中長期計画(2022-2035)」では、2025年までに上海市における水素エネルギー産業チェーンの産業規模を1,000億元以上とすることが描かれている。具体的には、2025年までに水素充填ステーションを70カ所程度を整備し、燃料電池車は1万台の保有などの目標が掲げられている。また、2035年までには、上海市を水素産業においてグローバルをリードする存在とする。具体的には、コア技術の設備や部品、検査センターを設置し、交通、エネルギー、工業での応用エコシステムを形成し、海外からの水素エネルギーの輸入、東南アジアに対する貿易ハブになることなどが記載されている | 国家エネルギー局 (NEA) http://www.nea.gov.cn/2022-07/01/c_1310636708.htm |
| | モーリタニア | 12 | モーリタニアとEIBは、再生可能エネルギーとグリーン水素の協力を強化 | 6月22日 | モーリタニアのエル・ガゾウアニ大統領は、欧州投資銀行のヴェルナー・ホイヤー総裁と会合を開き、風力、太陽光、グリーン水素投資を拡大するための協力を強化することに合意した | European Investment Bank https://www.eib.org/en/press/all/2022-290-mauritania-and-the-eib-strengthen-renewable-energy-and-green-hydrogen-cooperation |

水素関連記事詳細(7/7)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----|------|----|--------------------------|-------|--|---|
| 水素 | ナミビア | 13 | ナミビアはグリーン水素市場にその未来を賭けている | 6月24日 | ナミビアは、アフリカで最初のグリーン水素輸出ハブになること目指しており、2022年11月に開催予定のエジプトでのCOP27の際に、EUとナミビアの協力関係の覚書を取り交わす計画である。2021年に、ナミビアは欧州向けに年間300万トンのグリーン水素を輸出する計画を発表している | Energy Monitor https://www.energymonitor.ai/tech/hydrogen/namibia-stakes-its-future-on-the-green-hydrogen-market |

今月のピックアップ:燃料アンモニア

トピック

ビューローベリタス社、燃料アンモニアの流出リスクを調査

推進組織

ビューローベリタス社、トータルエナジーズ社

概要

背景

- 燃料アンモニアは、消費時にCO₂を排出しない利点があり、また、将来的に再生可能な製造方法が実現すれば、ゼロエミッション燃料にもなる。このため、船舶燃料としての使用は、長期的には海運業界のネットゼロ達成に大きく貢献する可能性がある。しかし、人体に有毒であることから、安全性リスクもある。一定の時間や濃度を超えて人間が暴露すると、乗組員や乗客に深刻な健康被害を与える。このため、燃料アンモニアが代替燃料として普及するためには、電力変換技術の開発などとともに、安全性リスクにも対応する必要がある
- ビューローベリタス社は、認証機関として、自社で燃料アンモニアの認証要件NR671を規定している。加えて、複数の業界横断的なアンモニア関連のプロジェクトに参加しており、アンモニアを動力とした超大型アンモニアタンカーの開発、未来型アンモニア燃料船舶の区分けなどを他の企業と共に取り組んでおり、燃料アンモニアの安全性改善、及び海運業界全体の脱炭素化加速を目指している
- トータルエナジーズ社は、液化天然ガス(LNG)と比較したアンモニアの流出時のリスクを調査するために、ビューローベリタス社に本調査を依頼をした

概要

- 6月27日、ビューローベリタス社は、石油メジャーである多国籍エネルギー企業トータルエナジーズと共同で実施した、燃料アンモニアの流出リスク調査の完了を発表した
- 本調査ではNR671も活用され、アンモニア流出防止と船内の蒸気処理システム要件に焦点を置き、調査時のガイドラインとして使われた
- アンモニアとLNGを燃料とするタンカーをモデルに、人体への有害な影響を及ぼす空気中の濃度を比較したところ、著しい差が見られた。LNGは、可燃性の下限である約5万ppmで健康に悪影響を及ぼす。他方アンモニアは、常時暴露で30ppm、1時間暴露で約300ppmで健康に悪影響を及ぼすことが分かった。このことから、ビューローベリタス社は、船体の設計に変更がない限り、アンモニアの安全距離はLNGよりもはるかに長くできる可能性があることを指摘した。また、これによりNR671で規定されている船上での厳格な流出管理、及び有人区域での微量な流出も回避する蒸気ガス処理の妥当性も確認された
- その他、流出時のアンモニア濃度の仮見積もりや、関連する安全装置のサイズを決定するためのガイダンス、アンモニアが機関室で漏出して貯蔵タンクの一・二次バリアを通過した場合の影響、蒸気処理システムを備えていないバントマスト周辺的安全区域の広さなどについても調査がされた

燃料アンモニア関連記事詳細(1/8)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|---------|------|----|---|-------|---|---|
| 燃料アンモニア | 国際 | 1 | ビューローベリタスが燃料としてのアンモニアに関する新しい研究を完了する | 6月27日 | テスト、検査、認証の世界的リーダーであるビューローベリタス社は、特に漏れの軽減に焦点を当てて、海洋燃料としてのアンモニアの使用のリスクを軽減することを目的とした調査を実施した。そして、世界的なマルチエネルギー企業のTotalEnergiesと協力して軽減対策と処理を行う。共同予備調査では、乗組員と乗客のアンモニア漏れによる健康と安全のリスクを評価し、主要な安全基準を特定して、船舶業界の海洋燃料としてのアンモニアの理解を広げた。これまでのところ、この調査では、単壁および二重壁の封じ込め、およびバンカリング操作中のさまざまなリークシナリオを調査した | Bureau Veritas https://marine-offshore.bureauveritas.com/newsroom/bureau-verbatim-completes-new-study-ammonia-fuel |
| | 国際 | 2 | 海洋環境保護委員会の前回の会議についての考察:海洋アンモニアの時期は熟している | 7月4日 | 世界の海事産業は、年間3億トンの重油を必要としている。比較エネルギー密度の違いを考慮すると、約7億8000万トンの低炭素アンモニア燃料の潜在的な年間需要を表している。2022年6月10日、UMAS(University Maritime Advisory Service)は、IMO MEPC 78 (国際海事機関、海洋環境保護委員会第78回会議)からの議論の概要を発表。次回以降のMEPC79およびMEPC80 (2023年6月)では、アンモニア海上燃料に関する重要な決定の多くがIMOによって最終決定される可能性がある | Ammonia Energy Association https://www.ammoniaenergy.org/articles/reflections-on-the-last-meeting-of-the-marine-environment-protection-committee-the-time-is-ripe-for-maritime-ammonia/ |

燃料アンモニア関連記事詳細(2/8)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|---------|-------|----|--|-------|--|---|
| 燃料アンモニア | フランス | 3 | ビューローベリタス社は、アフラマックスタンカー「GREENADMIRE」に「CLEANSHIPSUPER」表記を提供し、船舶の汚染防止資格を確認 | 6月27日 | 6月27日、テスト、検査、認証の世界的リーダーであるビューローベリタス社は、中国のCOSCO Yangzhuが6月24日にAegean Shipping Management SAに引き渡した4隻シリーズの最初のアフラマックスタンカー「GREENADMIRE」の設計、建造、運航開始を支援した。本船は従来型の設計でありながら、大気汚染や海洋汚染の抑制を目的とした数々の革新的な環境対策が盛り込まれている。BVIはBV汚染防止表記「CLEANSHIPSUPER」を受け取った最初の石油タンカーとして「GREENADMIRE」を迎え入れた。この表記は、船舶が標準のMARPOL要件を超えて、海および空中の汚染物質の排出を制御および制限するように設計されていることを確認するために、いくつかの措置が講じられていることを認識している | Bureau Veritas https://marine-offshore.bureauveritas.com/newsroom/bv-delivers-cleanship-super-notation-afamax-tanker-green-admirer-verified-vessels |
| | ノルウェー | 4 | 水素とアンモニアの生産を考慮したエクソンモービルのスラゲンターミナル | 6月28日 | ExxonMobil、Grieg Edge、North Ammonia、およびGreenHは、ノルウェーのExxonMobilのSlagenターミナルで、海洋燃料としてのグリーン水素とアンモニアの潜在的な生産と流通を研究するための覚書に署名。調査では、水力発電を動力源とするターミナルが、年間最大20,000メートルトンの緑色水素を生成し、年間最大100,000メートルトンの緑色アンモニアを分配する可能性を探る。水素は、水力発電の電気分解から生成される | Offshore Energy https://www.offshore-energy.biz/exxonmobil-slagen-terminal-considered-for-hydrogen-and-ammonia-production/ |

燃料アンモニア関連記事詳細(3/8)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|---------|-------|----|---------------------------------|-------|---|---|
| 燃料アンモニア | ノルウェー | 5 | アンモニアを動力源とする船舶と海上エンジン: 開発の最新情報 | 6月30日 | ノルウェー政府はEnovaプログラムの一環として、5つの水素製造ハブと7つの水素およびアンモニア船に合計1億1,200万ドル(11億NOK)の資金を提供する | Ammonia Energy Association https://www.ammoniaenergy.org/articles/ammonia-powered-vessels-maritime-engines-development-updates/ |
| | ノルウェー | 6 | AMON Maritime: アンモニア燃料の船とネットワーク | 6月30日 | Amon Maritime社はスカンジナビア半島を上下する柔軟な近海のバルク輸送およびバンカリングネットワークのビジョンを持っており、世界初の無炭素海運会社の設立を目指している。Amon社は、燃料アンモニアの海運・技術専門企業として自らを紹介しており、船自体は所有しないものの、船舶燃料としてのアンモニアの開拓、及びアンモニア燃料の補給技術の自社開発に注力している。資金面では、大手民間投資家であるGlastad Holdingの支援を受け、2021年に1億6000万ノルウェークローネの資金を調達している | Ammonia Energy Association https://www.ammoniaenergy.org/articles/ammonia-maritime-fueled-ships-and-networks/ |

燃料アンモニア関連記事詳細(4/8)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|---------|------|----|---|-------|--|---|
| 燃料アンモニア | 米国 | 7 | Mainspringは、クリーンな発電の飛躍的進歩として、水素燃料とアンモニア燃料の両方を実行する世界初の発電機を発表 | 6月22日 | Mainspring EnergyはMainspringリニア発電機が100%水素と100%アンモニア燃料を直接実行する主要なテストに合格したことを発表した。単一の製品内で高レベルの燃料柔軟性を提供する最初の発電技術で、電力網と商用および産業用の両方に弾力性があり、低コストの電力を提供する際の顧客投資リスクを大幅に削減する。水素とアンモニアに加えて、Mainspring製品は、バイオガス、再生可能な天然ガス、およびその他の広く利用可能なガス燃料で動作し、ソフトウェアベースの制御で燃料を自動的に切り替えることができる。この技術は、積極的な気候目標を達成する上で重要な脱炭素化の課題を解決する可能性を秘めている | PRNewsWire https://www.prnewswire.com/news-releases/in-breakthrough-for-clean-power-generation-mainspring-announces-worlds-first-generator-to-run-both-hydrogen-and-ammonia-fuels-301572750.html |
| | 米国 | 8 | プロジェクトセイバーアンモニアバンカー容器の設計がABS承認を確保 | 6月22日 | Keppel Offshore and Marineは、米国船級協会の米国船級協会(ABS)から、アンモニアバンカー船の設計について原則として承認(AIP)を受けた | Ship Technology https://www.ship-technology.com/news/projects-sabre-ammonia-bunker-vessel/ |

燃料アンモニア関連記事詳細(5/8)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|---------|------|----|--|-------|--|---|
| 燃料アンモニア | 米国 | 9 | SKイノベーションが、アンモニアを動力源とする燃料電池システム企業である Amogy に投資 | 6月23日 | SKイノベーションはAmogyに3000万米ドルを投資し、米国のサンノゼで調印式を開催した。Amogyは、将来のグリーンエネルギー源であるアンモニアから水素燃料電池を製造する技術を開発。Amogyは、マサチューセッツ工科大学(MIT)の博士号の卒業生によって2020年に設立された。主な研究は、アンモニアを使用して、トラックやドローンなどの商用輸送に使用できる小型の燃料電池システムを製造することに焦点を当てている。SKイノベーションとアモジーは、アンモニアが炭素排出量を削減するための持続可能な選択であり、脱炭素技術の開発に協力することに同意している | SK Innovation https://skinonews.com/global/archives/10535 |
| | カナダ | 10 | 北米での化石ベースのアンモニア生産の脱炭素化 | 6月22日 | アルゴンヌ国立研究所では、アンモニア生産の平準化されたコストとゲートへの温室効果ガス排出に基づいて、アンモニア生産からの二酸化炭素排出を軽減するためのコストを推定するためのモデルが開発された。これらの入力、プロセス設計モデル、技術経済分析モデル、およびライフサイクル分析モデルで炭素削減を伴う場合と伴わない場合の化石ベースのアンモニア生産経路、および再生可能電力または原子力を使用した電気分解ベースのアンモニア生産などについて議論された | Ammonia Energy Association https://www.ammoniaenergy.org/articles/decarbonizing-fossil-based-ammonia-production-in-north-america/ |

燃料アンモニア関連記事詳細(6/8)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|---------|------|----|---|------|--|---|
| 燃料アンモニア | インド | 11 | ACMEグループがタミルナードゥ州のグリーン水素およびアンモニアプロジェクトを発表 | 7月5日 | ACMEグループはタミルナードゥ州でのグリーン水素およびグリーンアンモニアプロジェクトを発表した。州政府との最初の合意は、タミル・ナードゥ投資会議中にタミル・ナードゥ・ティルMKスターリンのホンブル首相の立会いの下で署名された。このプロジェクトには、52,474ルピーの投資が伴う。ACME Groupの創設者兼会長であるManojKUpadhyay氏は、プラントがおそらく世界で最大規模のものになり、グリーン水素とアンモニアを生成して、肥料、電力、精製、鉄鋼などのセクターの脱炭素化に役立つと述べている | ACME https://www.acme.in/media-release/166/acme-group-announces-green-hydrogen-and-ammonia-project-in-tamil-nadu |

燃料アンモニア関連記事詳細(7/8)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|---------|--------|----|---|------|---|---|
| 燃料アンモニア | インドネシア | 12 | シンガポールのアスランエネルギーキャピタル(AEC)は、インドネシアの中スラウェシの州政府企業であるPT Agri Maritim Sulteng (AMS)とともに、経済特区(SEZ)の産業および鉱業セクターにサービスを提供するグリーンエネルギーハブ開発計画を発表 | 7月5日 | シンガポールのアスランエネルギーキャピタルとインドネシアのPTアグリマリティムスルテンは協力協定を締結した。これにより、中部スラウェシのパルで、中スラウェシ政府の積極的な支援と関与により、アスランエネルギーキャピタルは多面的なグリーンエネルギーハブプロジェクトとインドネシアで最初のグリーンアンモニア生産施設の投資、開発、実行を進める。共同開発および協力協定には、中部スラウェシの鉱業および製錬業向けのクリーンな発電を可能にするパルタロアン港に隣接するパルSEZ内のカーボンニュートラル液化天然ガス(LNG)輸入ターミナルの設立も含まれる | PRNewsWire https://www.prnewswire.com/news-releases/aslan-energy-capital-aec-singapore-along-with-pt-agri-maritim-sulteng-ams-a-provincial-governent-company-of-central-sulawesi-indonesia-unveil-the-green-energy-hub-development-plan-to-serve-the-industrial-and-mining-sector-301580127.html |

燃料アンモニア関連記事詳細(8/8)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|---------|---------|----|--|-------|---|---|
| 燃料アンモニア | サウジアラビア | 13 | アラムコは、2030年までに1,100万トンの低炭素アンモニア生産を目標としています | 6月21日 | 12GWの太陽光および風力発電容量は、主に、InterContinental Energyで計画されている新しいアンモニア輸出スーパージャイアントであるサウジアラビア再生可能エネルギーハブへのアラムコの関与が寄与している。しかし、1,100万トンの低炭素アンモニアの発生源はあまり明確とは言えない。現在、4000万トンから1100万トンへのスケールアップは重要な課題ですが、その意図と投資意欲はある | Ammonia Energy Association https://www.ammoniaenergy.org/articles/aramco-targets-11-million-tonnes-of-low-carbon-ammonia-production-by-2030/ |
| | アンゴラ | 14 | アンゴラで2024年までに再生可能エネルギーで製造したアンモニアの輸出を開始予定 | 6月30日 | アンゴラの国営石油会社のソナンゴルは、ドイツの2つのエンジニアリング会社と、首都ルアンダのすぐ北の海岸に年間28万トンの再生可能エネルギーで製造するアンモニア生産プラントを建設する契約を締結した。アンゴラの鉱物資源大臣と石油ペドロデアゼバドは、プロジェクトは2024年から輸出する準備ができているはずだと述べている。ソナンゴル、ガウフエンジニアリング、コンジャンクタの提携は2021年11月に正式化され、「気候に中立な」電力で電解水素を製造し、H2Globalプログラムを通じてEUに販売することを目的としている。アンゴラの水力発電と既存のLNG輸出インフラストラクチャの豊富な供給は、大きな外国の関心を集めており、アンゴラを世界初の再生可能アンモニア輸出国にすることを目指している | Ammonia Energy Association https://www.ammoniaenergy.org/articles/renewable-ammonia-exports-from-angola-by-2024/ |

ロボット関連記事詳細(1/5)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|------|------|----|---|-------|---|--|
| ロボット | ドイツ | 1 | 高次の摂取量であるがサプライチェーンが途絶えているロボット工学と自動化：ドイツのロボット工学および自動化産業は、2022年に売上高が6%増加すると予測 | 6月21日 | ドイツのロボット工学・自動化業界は、需要の急増の恩恵を受け2022年から4か月で受注は前年比で38%増加した。VDMA Robotics +AutomationAssociation会長のFrankKonradは「現在の課題は、サプライチェーンのボトルネックの管理」と述べている | Verband Deutscher Maschinen- und Anlagenbau (VDMA) https://www.vdma.org/viewer/-/v2article/render/52710516 |
| | 米国 | 2 | ABB Roboticsは、Automatica2022で次世代の柔軟な自動化を発表 | 6月21日 | ABBは、ABBの標準化された、すぐに導入できるアプリケーションセルの新しいOmniVance™ブランドを発表した。これにより、次世代のモジュラー生産、シンプルなプログラミング、およびセットアップが実現する | Association for Advancing Automation (A3) https://www.automate.org/news/abb-robotics-unveils-the-next-generation-of-flexible-automation-at-automatica-2022 |

ロボット関連記事詳細(2/5)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|------|------|----|---------------------------|-------|--|--|
| ロボット | 米国 | 3 | Amazonが新しい倉庫ロボットを発表 | 6月23日 | AmazonはKivaSystemsを7億7500万ドルで買収し、2012年にモバイルロボットの分野に参入した。AmazonはKivaのAGVを活用し、最初の完全自律移動ロボット(AMR)であるProteusを発表した | Institute of Electrical and Electronics Engineers (IEEE) https://spctrum.ieee.org/amazon-warehouses-robots |
| | 米国 | 4 | ジョージア州で配達ロボットに関する新しい法律が制定 | 6月29日 | 米国ジョージア州はHouse Bill 1009で配送ロボットを認可する内容の法令を制定した。以下が具体的な内容である。 <ul style="list-style-type: none"> ・走行可能区域は高速道路と歩道で、それぞれ時速72kmと時速32kmを上限にしている ・重量上限は何も荷物を載せていない場合で500ポンド(約226.796kg)、荷物を載せている場合で600ポンド(約272.155kg) ・走行中6フィート(約1.8288m)以内に他の走行物、人の足、または車いすが来た場合には音を出す ・地域自治体はロボットの営業時間や走行禁止区域を定めることができる。市や群も走行禁止区域を定めることができる ・犯罪ではない違反者は罰金として500米ドルが課される | Georgia.gov https://gov.georgia.gov/document/2022-signed-legislation/hb-1009/download |

ロボット関連記事詳細(3/5)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|------|------|----|--------------------------|-------|---|---|
| ロボット | 中国 | 5 | 特殊ロボット産業チェーンのイノベーション促進支援 | 6月30日 | 工業信息化部では、特殊ロボット産業に関わる共同イノベーションを促進するために特殊ロボットの産業チェーンに関わる主要企業に対してプロジェクトを募集し、支援を行っていく。募集の対象は、特殊ロボットのリーダー企業やトップ企業、重要な研究開発組織、ユーザー業界の応用先企業などを想定する | China Robot Industry Alliance (CRIA) http://cria.mei.net.cn/news.asp?vid=3991 |

ロボット関連記事詳細(4/5)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|------|------|----|--|------|---|--|
| ロボット | 中国 | 6 | YouibotはドイツのInternational Trade Show for Intralogistics Solutions and Process Management (LogiMAT)に参加し、中国の産業科学技術の強みを実証 | 7月3日 | International Trade Show for Intralogistics Solutions and Process Management (LogiMAT)は、5月31日から6月2日までドイツのシュトゥットガルトで開催された。Youibotは、インテリジェントな産業用ロジスティクスソリューションとインテリジェントな倉庫保管の革新的なソリューションで壮大な姿を見せ、中国の産業用移動ロボットのトップパワーを世界に示した | Association for Advancing Automation (A3) https://www.automate.org/news/youibot-attended-logimat-in-germany-to-demonstrate-the-strength-of-chinas-industrial-science-and-technology |

ロボット関連記事詳細(5/5)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|------|------|----|---|-------|---|--|
| ロボット | 韓国 | 7 | LGはDet Norske Veritas (DNV)からロボットの安全管理認証を取得 | 6月28日 | LGは、ノルウェーのグローバル試験・認証専門機関であるDet Norske Veritas(DNV)から、世界で初めてサービスロボット「安全制御機(セーフティコントローラー)」のISO13849-1認証を取得した。LGが新しく開発したロボット用セーフティコントローラーは、ロボットのセンサーからの信号をリアルタイムで監視し、リスクを検知すると安全に減速または停止する。コントローラーは一つのモジュールで構成されており、ロボット別のスペックや顧客要求事項に合わせて汎用的に活用が可能であるという長所がある | LG Electronics https://www.lg.com/my/about-lg/press-and-media/lg-iso-13849-1 |
| | 台湾 | 8 | 東陽田新治第2工場起工 | 6月30日 | 東佑達集團は台南の新地工業地帯を拡大するために10億元を投資している。開業後は収益が20億~30億元増加し、台南の地元工場200工場が増加する見込み。今後数年間でアジアの電動スライドテーブル市場の15%以上を獲得し、世界トップ3の電動シリンダーメーカーになることを目指している | Taiwan Automation Intelligence and Robotics Association(TAIROA) https://www.tairoa.org.tw/column/bnGenerator.aspx?Language=zh-TW&CategoryId=1&ColumnId=7708 |

今月のピックアップ:自動車



トピック

自動運転の許容最高速度を時速130kmまで拡大

推進組織

国際連合欧州経済委員会(UNECE)

概要

背景

- UNECEの傘下に属している自動車基準調和世界フォーラム(WP29)は、自動車の安全基準や環境基準の策定、政府による自動車の認証の国際的な相互承認を推進することを目的としている組織である
- 2020年6月に行われたWP29の審議において、自動運転に関する国際規制である「自動車線維持システム(ALKS)法規基準」(UNR157)が採択された。本基準では、システムが少なくとも注意深く有能な運転者と同等以上のレベルであることや、自動運転システムのON/OFFや故障などが発生した時刻を記録する作動状態記録装置を搭載することなどが、主な要件となっている

概要

- 2022年6月に開催されたUNECEのWP29の第187回会議において、自動車線維持システム(ALKS)や衝突被害軽減ブレーキシステム(AEBS)などの自動運転や安全運転支援の技術の高度化に対応する国際基準の改正が合意された。本改正案は2023年1月に適用を決定した締約国で発行される予定である
- 乗用車及び軽自動車の自動運転システム(ADS)の最高速度は、従来高速道路で時速60kmまで、かつ車線維持がルールであった。本改正案により時速130kmまで認められ、また車線変更も可能となった
- また本改正案では、円滑な運転を確保し、交通渋滞を抑制するための規定が盛り込まれている
- 今後、自動運転に関するデータ記録装置(DSSAD)には、自動運転システムによる車線変更の履歴を記録することが義務づけられる予定である

出所:国際連合欧州経済委員会の情報等に基づきJSAグループ作成

自動車関連記事詳細(1/4)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----|------|----|----------------------------------|-------|--|--|
| 自動車 | 国際 | 1 | 自動運転の許容最高速度を時速130 kmまで拡大 | 6月22日 | UNECEのWP29において、国連規制第157号の改正を採択した。乗用車および軽自動車の自動運転システム(ADS)の最高速度は、高速道路上で時速130 kmまで認められ、また自動車線変更も可能となる | UNECE WP29 https://unece.org/media/transport/press/368227 |
| | 国際 | 2 | 国連の規制が自動運転車の速度を特定条件下で130km/hまで拡大 | 6月22日 | 国連の自動車基準調和世界フォーラムWP.29において、自動車線維持システム(ALKS)や衝突被害軽減ブレーキシステム(AEBS)のような自動運転や安全運転支援の技術の高度化に対応する国際基準の改正合意に至った | UNECE WP29 https://unece.org/media/press/368227 |

自動車関連記事詳細(2/4)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----|------|----|--|-------|---|---|
| 自動車 | 欧州 | 3 | 欧州におけるEVインフラの設置状況 | 6月22日 | 欧州自動車工業会(ACEA)は、欧州における充電インフラに関する分析レポートを発表した。国別の充電インフラの設置動向を見ると、オランダが最も多く9万基(全体の3割)を設置しており、次いでドイツが6万基(同2割)と2か国に集中しており、欧州全体のおよそ半数を占めている。紹介された設置台数の統計データでは、フランス、スウェーデン、イタリアなど一部の国では導入が進んでいるが、欧州の大部分の国では導入が進んでいない状況が確認できる。ACEAでは、電動車の普及していくためには、まだまだ充電インフラの整備が不十分であると考えており、代替燃料インフラストラクチャ規則(AFIR)の支援によって、更なる拡充が必要になるとコメントしている | 欧州自動車工業会(ACEA) https://www.acea.auto/press-release/electric-cars-half-of-all-chargers-in-eu-concentrated-in-just-two-countries/ |
| | 欧州 | 4 | EEA協定の附属書XX(環境)を修正する 2022年2月4日のEEA合同委員会第25/2022号決定 [2022/1073] | 6月30日 | 加盟国及び製造者が監視及び報告すべき新型大型車に関するデータに関して欧州議会及び理事会の規則(EU)2018/956の附属書Iを修正する2020年7月22日の欧州委員会委任規則(EU)2020/1589(1)を欧州経済領域(EEA)協定に組み入れることが決まった。したがって、EEA協定の附属書XXIは、それに応じて修正される | EUR-LEX https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/HTML/?uri=CELEX:2022D1073&from=EN |

自動車関連記事詳細(3/4)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----|------|----|---|-------|---|--|
| 自動車 | 欧州 | 5 | EEA協定の附属書XX(環境)を修正する 2022年2月4日のEEA合同委員会第24/2022号決定 | 6月30日 | 2017年、2018年及び2019年に登録された新型乗用車の質量の推移を考慮するために欧州議会及び理事会の規則(EU)2019/631の附属書Iを修正する2021年8月5日の欧州委員会委任規則(EU)2021/1961(1)は、EEA協定に組み込まれる。したがって、EEA協定の附属書XXは、それに応じて修正される。ただし、2020年10月23日のEEA合同委員会決定第168/2020号(2)により、委任規則(EU)2021/1961は、リヒテンシュタインには適用されない | EUR-LEX https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/HTML/?uri=CELEX:2022D1072&from=EN |
| | 米国 | 6 | 米国テキサス州は4億ドルを投資し、州内全域の50マイル毎にEV充電ステーションを設置する計画を発表 | 6月23日 | テキサス州は、州全体の高速道路に沿って50マイルごとに充電ステーションを設置する予定である。報告書によると充電器は150kWの高出力となるため、約30分で大半の電気自動車のバッテリー残量を80%まで回復することが可能である | Dallas morning news https://ftp.txdot.gov/pub/txdot/get-involved/statewide/EV%20Charging%20Plan/TexasElectricVehicleChargingPlan.pdf |

自動車関連記事詳細(4/4)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----|------|----|-------------------------------------|-------|---|--|
| 自動車 | 米国 | 7 | 米国のEV用充電インフラへの7億ドル以上の民間投資 | 6月29日 | バイデン政権が、民間企業からの7億米ドル以上のEV用充電機関連への投資を紹介。Siemens系企業のElectrify AmericaとVolkswagen Groupの共同での投資が最も大規模で、4億5,000万米ドルの新規投資となる。この投資により、現在米国で利用可能な高出力充電器の数を超える、最大10,000台の超高速充電器の展開を1,800箇所の充電ステーションでサポートする | The White House https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/06/28/fact-sheet-biden-harris-administration-catalyzes-more-than-700-million-in-private-sector-commitments-to-make-ev-charging-more-affordable-and-accessible/ |
| | 米国 | 8 | 自動運転車を無人でテストするための法案がペンシルベニア州議会下院を通過 | 7月4日 | 自動運転車をテストする際、運転席及び助手席に人間が同乗する必要がある。検討されている法案は、車両に人間が同乗することなく自動運転テストを可能とするものである。法案はペンシルベニア州議会議事堂を通過し、今後上院で審議される | ペンシルベニア州議会 https://www.legis.state.pa.us/cfdocs/billinfo/billinfo.cfm?Year=2021&Sind=0&body=H&type=B&bn=2398 |

今月のピックアップ:物流



トピック

輸入管理システム2(ICS2)の第2段階を発表

推進組織

欧州委員会(EC)

概要

背景

- 輸入管理システム2(ICS2)は、EU到着前の全ての貨物についてデータを収集するITシステムであり、運送事業者や郵便事業者などの関連する事業者は、事前搬入略式申告(ENS)を通じて、貨物情報を申告する必要がある
- 2021年3月に第1段階としてシステムの稼働が開始され、まずは航空便(小荷物)及び航空郵便を対象にICS2が適用された

概要

- 2022年6月29日に、ICS2の第2段階の稼働に関する要件を発表した。この要件は2023年3月1日以降に適用される予定である
- 第2段階では、航空一般貨物や航空速達全般、航空便での郵便全般を対象にICS2が適用され、EU加盟国及びノルウェーやスイス向け、あるいは当該国を経由する航空便を取り扱う事業者(航空会社、貨物輸送業者、宅配業者、郵便業者)は、本要件を満たす必要がある
- 要件として、積載前に事業者は、EUに輸送される貨物の事前情報データ(Pre-Loading Advance Cargo Information, PLACI)を航空会社に提供する、或いは直接税関に提出することが求められる。また短距離フライト(4時間未満)の場合は遅くとも航空機の出発までに、長距離フライト(4時間以上)の場合は、遅くとも到着4時間前までにENSへの対応が必要になる
- EU加盟国及びノルウェーやスイスの税関は、事業者に対してENSの情報修正、ハイリスク貨物基準に従った貨物のスクリーニング、セキュリティ上の脅威があると判断された荷物があつた場合、適切な民間航空のセキュリティのプロトコルが満たされているかを迅速に確認することなどを求めることができる
- 第3段階の稼働は、2024年3月1日からの実施を予定しており、航空便だけではなく、海上や道路、鉄道を含めた貨物を対象に、ICS2が適用される予定である

出所:欧州委員会の公開情報等に基づきJSAグループ作成

物流(コールドチェーン物流を含む)関連記事詳細(1/2)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----------------------|------|----|--|-------|---|---|
| 物流 (コールドチェーン物流を含む) | 欧州 | 1 | 輸入管理システム2は、EUへのインバウンド航空輸送に関する2つの新しい要件をリリース | 6月29日 | 2023年3月1日以降、欧州連合(ノルウェーとスイスを含む)との間で商品を輸送するすべての貨物輸送業者、航空会社、エクスプレスクーリエ、および郵便事業者は、完全な入国概要申告の形式で事前貨物情報を提出する必要がある(ENS)。EUの新しい税関到着前のセキュリティおよび安全プログラムの第2フェーズである輸入管理システム2(ICS2)リリース2である。輸送業者は、完全な入国概要申告の形で事前貨物情報を提出する必要がある | European Commission (EC) https://taxation-customs.ec.europa.eu/customs-4/customs-security/import-control-system-2-ics2-0/import-control-system-2-release-2_en |
| | 中国 | 2 | EU環境大臣は道理を理解:道路の包括的な排出権取引制度が合意 | 6月30日 | 欧州理事会で会合を開いたEUの各国環境大臣は建物や道路に関する排出権取引制度(ETS II)に投票し、結果として重要な道路輸送業界の推奨事項が取り入れられた。国際道路交通組合(IRU)のラルカ・マリアン氏は「我々はEUの環境大臣たちがETS IIの全ての関係者を考慮し、2028年に向けて欧州議会のビジョンや欧州委員会の提案よりも現実的であることを支持する」とコメントした。また、今回の投票でIRUが支持している内容の一つに道路交通における多重課税の回避があり、これにより道路交通利用者の負担が減ることになった | International Road Transport Union (IRU) https://www.iru.org/news-resources/newsroom/eu-environment-ministers-see-reason-all-inclusive-emissions-trading-system-road-agreed |

物流(コールドチェーン物流を含む)関連記事詳細(2/2)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-------------------------------|------|----|--|-------|--|---|
| 物流 (コールド チェーン物流 を含む) | 中国 | 3 | 交通運輸部: 円滑なロジ スティクスの 確保におい て段階的な 進展が見ら れた | 6月29日 | <p>主な物流指標は安定しており、改善している。6月24日、国鉄の貨物量は1,077万トン、道路の貨物量は1億1,600万トン、国際航空港の主な貨物および郵便輸送量は26,000トン、郵便は3億3600万個を集荷して配達した。監督した港では3,200万トンの貨物輸送を完了しており、今年上半期の全国鉄道、水上輸送、郵便速達の貨物量は、2019年の同時期の水準を超えると予想されている。そして、主要港は仕事を再開しており、上海の浦東空港の箱数は1万トンを超えている。</p> <p>中国交通運輸部の副部長チョンジュ氏は、次のステップで運輸省は引き続き主要分野のスケジューリングとガイダンスを強化し、州議会の共同予防および管理メカニズムの要件を実施し、貨物ロジスティクスの仕事の完全な再開を促進するとした。また、さまざまな救済および問題解決施策を実施し、円滑なロジスティクスを確保するための長期的なメカニズムの確立を促進し、仕事の完全な再開と経済市場の安定化のための強力な物流サービスの保証を提供すると話した</p> | China Federation of Logistics & Purchasing http://www.chinawuliu.com.cn/zixun/202206/29/581500.shtml |
| | 中国 | 4 | 都市のエネ ルギーレベ ルを飛躍さ せるための 最新ロジス ティクスシ ステムの構 築-新しいロ ジスティク スインフラ に関する一 連の観察 | 7月1日 | <p>総合的な3次元輸送ネットワークの改善に伴い、国内外の物流チャネルはますます便利でスムーズになり、現代の物流システムの問題点は、トランジットとターミナルの2つのリンクに徐々に集中している。この点で、東寺大学中国通信研究所のロジスティクスセンターの研究者兼所長であるリン・タン氏は、都市を出発点として近代的なロジスティクスインフラの多容量建設を実施することで、都市のアップグレードをサポートできると考えている</p> | China Federation of Logistics & Purchasing http://www.chinawuliu.com.cn/zixun/202207/01/581710.shtml |

今月のピックアップ: 船舶



トピック

DCSAが運航船スケジュール3.0の標準規格を発表

推進組織

Digital Container Shipping Association(DCSA)

概要

背景

- DCSAは、コンテナ船の大手企業数社によって2019年に設立された国際団体である。デジタル化に伴う業界変革に対応するため、相互運用が可能なITソリューションの技術基盤や業界標準を築くことを目的にしている
- 2020年7月、運航船舶スケジュール(OVS)に関する標準規格である”DCSA Standard for Operational Vessel Schedule”が発表された。これにより、運航会社及びその関連会社との間で運航スケジュール情報を共有し、自動的に更新情報を連携することが可能になり、海上輸送におけるスケジュールの透明性の確保と情報更新作業の効率化を図った

概要

- 6月30日にDCSAは、OVSやスケジュール変更等の情報共有のデジタル化を目的に、「OVS3.0 -ベータ1」の標準規格を公開した
- 本規格は船舶運航者、船腹共有協定(VSA)パートナー及び運用サービスプロバイダー向けであり、海域間や海域内、フィーダーサービスの運航スケジュールの以下側面について、標準規格が記載されている
 - － 海域間サービス、海域内サービス、フィーダーサービスのスケジュール
 - － 抜港、航海のキャンセル、フェーズイン、フェーズアウト、スライドなどのスケジュール変更や特例
 - － サービス、航海、寄港の共通リファレンス
- OVS 3.0 -ベータ1の標準規格は、3か月間の公開レビューとフィードバックを行い、関係者からのレビューを踏まえて、改訂を行ったうえで、更にその後3か月の期間内にOVS3.0のDCSA標準の公式リリースを公開する予定である

出所:DCSAの情報等に基づきJSAグループ作成

船舶関連記事詳細(1/7)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----|------|----|--------------------------------------|-------|---|--|
| 船舶 | 国際 | 1 | クリーンエネルギー海洋ハブの開発を推進するために国際タスクフォースを設立 | 6月23日 | ロンドンでの海運未来形成サミット後の輸送における将来の燃料の難問に対処するために、クリーンエネルギーマリンハブが設立された。サミット参加者たちは、脱炭素化を推進するための世界的な市場ベースの措置と、2030年までにゼロエミッション船を水上に出すためのセクター間でのベストプラクティスを共有する必要性を緊急に求めたことから、早ければ9月に開催される主要政府のエネルギー大臣29人によるクリーンエネルギー閣僚会議で、グローバルなクリーンエネルギー海洋ハブを設立するためのタスクフォースを設立する | International Chamber Of Shipping https://www.ics-shipping.org/press-release/international-taskforce-established-to-drive-forward-the-development-of-clean-energy-marine-hubs/ |
| | 国際 | 2 | WSCは、EUETSにおける共同責任のさらなる改善を求めている | 6月23日 | 世界海運評議会(WSC)は欧州議会に対して、EU Green Deal GHGの目標実現に向けた船舶オペレーター、用船者、船主の三者との議論の中で、EU域内排出量取引制度(EU ETS)が海運業界の脱炭素化のための正しい市場シグナルを提供することを求めた | World Shipping Council https://www.worldshipping.org/news/wsc-calls-for-further-improvements-to-shared-responsibility-in-eu-ets |

船舶関連記事詳細(2/7)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----|------|----|----------------------------------|-------|---|--|
| 船舶 | 国際 | 3 | 港湾技術国際協会がIAPHサイバーセキュリティエキスパートを開催 | 6月24日 | 6月23日、港湾技術国際協会(PTI)は200人を超える海事および港湾の専門家を対象に、港湾およびターミナル向けのオンラインサイバーセキュリティイベントを開催した。その中で、IAPHデータコラボレーションの議長であるパスカル・オリビエ氏が、港湾および港湾施設のIAPHサイバーセキュリティガイドラインに関する重要な洞察と実践について基調講演を行った。このガイドラインは、輸送に関するBIMCOサイバーセキュリティガイドラインとともに港湾業界標準を効果的に確立している | International Association Of Ports And Harbours (IAPH) https://www.iaphworldports.org/news/iaphnews/14086/ |
| | 国際 | 4 | 更新された基準は海事労働者の保護を改善する | 6月25日 | 2022年5月と6月に開催された国際労働会議において、「船員の権利章典」として広く知られている海上労働条約(MLC、2006)の8つの改正が承認された。2024年12月までに発効する予定。これは、世界の船員の生活と労働条件を改善することを目的としている | International Labour Organization https://www.ilo.org/global/about-the-ilo/multimedia/video/institutional-videos/WCMS_799759/lang-en/index.htm |

船舶関連記事詳細(3/7)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----|------|----|--|-------|--|--|
| 船舶 | 国際 | 5 | IACS評議会は、新しい燃料と技術の実装をサポートするために、新しい「安全な脱炭素パネル」を発足 | 6月29日 | <p>ロンドンで開催されたIACS評議会の85回目のセッション(C85)にて、IACS評議会は人命、財産、海洋環境の保護を支援する協会の能力向上に貢献することを目指し、「安全な脱炭素パネル」(SDP)を発足した。SDPはすぐに4つのプロジェクトチームを招集し、主要な脱炭素燃料と技術における要件作成に取り組む。最初は、アンモニア、水素、炭素回収・貯留、およびバッテリーに焦点を当てる。SDPは、脱炭素化への取り組みが成功するためには連携が必要であり、すべての利害関係者(燃料メーカー、技術プロバイダー、所有者、建設業者、海上保険)が関与するとしている。</p> <p>SDPでの取り組みの結果、調和の取れた標準や要件を満たす技術が提供されることによって、船舶業界の新しい燃料/技術への投資につながる事が期待される</p> | <p>International Association of Classification Societies (IACS)</p> <p>https://iacs.org.uk/news/iacs-council-launches-new-safe-decarbonisation-panel-to-support-the-implementation-of-new-fuels-and-technologies/</p> |
| | 国際 | 6 | IMCALレポートは、上院が米国の乗組員法を可決した場合のリスクを強調している | 6月29日 | <p>国際海洋請負業者協会(IMCA)は、米国のオフショア労働者公正法と呼ばれる乗組員法が成立した場合の、米国のオフショアエネルギー産業へのリスクを強調した「グローバルスペシャリストオフショア支援船市場の概要」レポートを発行した</p> | <p>International Marine Contractors Association</p> <p>https://www.imca-int.com/imca-report-highlights-risks-should-senate-pass-u-s-crewing-legislation/</p> |

船舶関連記事詳細(4/7)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----|------|----|-------------------------------|-------|--|--|
| 船舶 | 国際 | 7 | DCSAが運航船スケジュール3.0の基準を発表 | 6月30日 | 運航船スケジュール(OVS)のスケジュールや緊急情報の共有を自動化する情報共有のデジタル化を可能にするために、運航船スケジュール3.0 -ベータ1の基準を公開した。この基準は、船舶運航者、および船舶共有契約(VSA)パートナーと運用サービスプロバイダーによって実装され、スケジュールと緊急情報の自動共有を可能にすることを目的としている。OVS 3.0 -ベータ1のDCSA標準は、6月30日から3か月間、公開レビューとフィードバックを公開しており、関係者からのレビュー期間が終了すると、DCSAは入力に基づいて標準を改訂し、3か月の期間内にOVS3.0のDCSA標準の公式リリースを公開することになる | Digital Container Shipping Association (DCSA) https://dcsa.org/newsroom/resources/releases-standards-for-operational-vessel-schedules-3-0/ |
| | 国際 | 8 | デジタル標準と自動化標準の調和: TOCEuropeパネル | 7月1日 | グローバルな港湾とコンテナのサプライチェーンコミュニティの再構築を目的としたTOC Europe 2022において、デジタル標準と自動化標準の調和に関するパネルディスカッションが行われた。国際タスクフォースの港湾最適化(ITPCO)、国際港湾コミュニティシステム協会(IPCSA)、ターミナル産業委員会4.0(TIC 4.0)、およびポートベースの専門家、海事貿易のデータ言語と手順について話し合った。グローバルサプライチェーンの標準の定義と適用には大きな可能性に対して複雑さもあるが、業界全体が連携し、価値を証明することで成功につながる | Digital Container Shipping Association (DCSA) https://dcsa.org/newsroom/resources/harmonising-digital-and-automation-standards-a-toc-europe-panel/ |

船舶関連記事詳細(5/7)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----|------|----|--|------|---|---|
| 船舶 | 国際 | 9 | IACSがEEXI実装ガイドラインに関する推奨事項を公開(Rec. No. 172) | 7月1日 | IACSは、脱炭素化に関する国際海事機関(IMO)のイニシアチブを全面的に支援しており、船舶のエネルギー効率と炭素強度に関連する10件の技術的コメントと提案を通じて、IMOの海洋環境保護委員会(MEPC)によるEEXIの開発に重要な役割を果たしている。そのうちの4つはEEXIに焦点を当てている。IACS勧告No. 172(Rec.172)は、IMOへの支援に加えて新しく開発されたEEXIIMOフレームワークのグローバルで一貫した実装をサポートするために開発された。このRec.172には、EEXIテクニカルファイルの承認、オーバーライドできない電力制限、LNG船のEEXI計算方法、船の種類毎の適用性、適切な燃料消費率(SFC)値、EEXI基準速度(Vref)の数値計算の均一な実行と検証が含まれる | International Association of Classification Societies (IACS) https://iasc.org.uk/news/iasc-publishes-recommendation-on-eexi-implementation-guidelines-rec-no-172/ |
| | 国際 | 10 | SIGTTO環境政策と委員会の再編 | 7月1日 | 液化ガス運搬船と船舶ターミナルの安全で責任ある運用を奨励および促進することを目的に設立されたSIGTTOは、地球に影響を与える環境問題を認識し、環境方針声明を発表した | Society Of International Gas Tanker And Terminal Operators https://www.sigtto.org/resources/news/sigtto-environmental-policy-and-committee-restructure/ |

船舶関連記事詳細(6/7)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----|------|----|--|------|---|---|
| 船舶 | 国際 | 11 | 海洋会議は行動の呼びかけで終わった | 7月4日 | 1週間にわたる国連海洋会議は、7月1日にリスボン宣言「私たちの海、私たちの未来、私たちの責任」を全会一致で採択し、海を守るための科学に基づく革新的な行動とプラスチック汚染に対する行動支援を確約して閉幕した。リスボンでの会議のテーマは、「ゴール14の実施に向けた科学とイノベーションに基づく海洋行動の拡大:ストックテイク、パートナーシップ、ソリューション」である。世界気象機関(WMO)からの上級代表団を含め、24カ国の首脳と2,000人以上の市民社会代表を含む6,000人以上の参加者が出席した | World Meteorological Organization (WMO) https://public.wmo.int/en/media/news/ocean-conference-ends-call-action |
| | 国際 | 12 | 船舶の脱炭素化の勢いは、議会のFuel EU Maritimeへの立場を緊急に要している | 7月4日 | WSCと加盟する定期船会社は、欧州議会が燃料EU海上輸送に関する最終見解をまとめるのが遅れていることを強く懸念している。定期船会社は業界の早期脱炭素化に取り組んでおり、すでに代替燃料技術に投資している。Fuel EU Maritimeは、EUの政策立案者が気候目標を達成し、海運の脱炭素化を進展させるために極めて重要である。EU域内排出量取引制度(EU ETS)、再生可能エネルギー指令(RED)、代替燃料インフラ規則(AFIR)の交渉の場にFuel EU Maritimeがなければ、EUの海運の脱炭素化の目標は達成できない。WSCは欧州議会に対し、三者会談での海運の議論を遅らせるリスクを回避するため、FuelEU Maritimeに関する立場を早急に確立するよう求めている | European Telecommunications Standards Institute (ETSI) https://www.worldshipping.org/news/momentum-to-decarbonise-shipping-urgently-needs-parliament-fueleu-maritime-position |

船舶関連記事詳細(7/7)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----|------|----|--|------|--|--|
| 船舶 | 国際 | 13 | DCSAがジャストインタイムのポートコールデータ定義1.2ベータ版をリリース | 7月5日 | DCSAは、ジャストインタイム(JIT)ポートコールデータ定義バージョン1.2ベータ版を公開した。DCSA JITインターフェース規格により、寄港に関わる輸送会社、港湾、ターミナル、その他のサービスプロバイダーが統一された方法でイベントデータを交換し、自動データ交換を実現可能になる。最近発表されたIMOの研究「Just In Time Arrival - Emissions reduction potential in global container shipping」によると、寄港効率を改善することで、航海当たりで使用する燃料の4%(到着12時間前)から14%(港から港まで)を節約でき、これにより年間600万から1,900万トンのCO2を削減できると推定している(コンテナ船業界の総排出量の3%から10%に相当) | Digital Container Shipping Association (DCSA) https://dcsa.org/newsroom/resources/dcsa-releases-just-in-time-port-call-data-definitions-1-2-beta/ |

今月のピックアップ:再生医療・バイオ



トピック

FDAがALSを含む希少神経変性疾患に対する行動計画を発表

推進組織

米国食品医薬品局(FDA)

概要

背景

- 本行動計画は、米国バイデン大統領が、2021年12月に署名した「Accelerating Access to Critical Therapies for ALS Act」(ACT for ALS)に沿って策定されている
- ACT for ALSでは、筋萎縮性側索硬化症(ALS)及びその他の希少神経変性疾患について、以下の取り組みが定められた
 - 保健福祉省は、FDA及び国立衛生研究所を通じて、ALS及びその他の希少神経変性疾患への理解と、治療法開発を促進するための協力協定または官民パートナーシップを実施する
 - FDAは、ALSおよびその他の希少神経変性疾患に対する薬剤開発を促進し、治験薬へのアクセスを容易にするため5年間の行動計画を発表する
 - FDAは、成人および小児を対象としたALS及びその他の希少神経変性疾患の予防、診断、緩和、治療、治癒を目的とした治療の研究開発費用について、公的・民間団体に助成または補助することを義務付ける

概要

- 6月23日、FDAは、ALSを含む希少神経変性疾患に対する5カ年行動計画「Action Plan for Rare Neurodegenerative Disease」を発表した。本行動計画では、ALSを含む希少神経変性疾患の医薬品開発における課題に積極的に取り組み、患者の健康増進を図るために、FDAがどのように前進していくかを示した。特に再生医療による治療が期待されるALSに焦点を当てている。
- 本行動計画は、安全で効果的な医薬品の開発を進め、新規治療への患者のアクセス容易化により患者の生活改善や寿命延長を実現するための戦略である。本行動計画を通して、今後5年間で希少神経変性疾患の科学的進歩の強化とイノベーションの推進を目指す
- 具体的なアクションプランとして、レギュラトリーサイエンスに関する取り組み、既存プログラムの強化、新たな政策的取り組みなどがある

再生医療・バイオ関連記事詳細(1/1)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|----------|------|----|--------------------------------|-------|---|--|
| 再生医療・バイオ | 米国 | 1 | 細胞および遺伝子治療製品 | 6月23日 | 生物製剤評価・研究センター(CBER)は、公衆衛生局法や連邦食品医薬品化粧品法などの連邦法に基づいて、人が使用する生物学的製品を規制するFDA内の機関で、細胞治療製品、ヒト遺伝子治療製品、および細胞および遺伝子治療に関連する特定のデバイスを規制している。細胞および遺伝子治療に関する研究開発は米国で急速に成長しており、多くの製品が臨床開発に進んでいる。CBERは規制だけでなく、有望な製品開発領域において研究や製品開発を行っている組織に対して、科学及び規制に関する積極的なアドバイスを行っている | Food and Drug Administration(FDA) https://www.fda.gov/vaccines-blood-biologics/cellular-gene-therapy-products |
| | 米国 | 2 | FDAがALSを含む希少な神経変性疾患に対する行動計画を発表 | 6月23日 | 米国食品医薬品局(FDA)は、筋萎縮性側索硬化症(ALS)を含む希少な神経変性疾患に対する5カ年計画「Action Plan for Rare Neurodegenerative Disease」を発表した。バイデン大統領は2021年12月23日にACT for ALSに署名しており、今回は特に再生医療による治療が期待されるALSに焦点を当てたものである。その目的は、安全で有効な治療薬の開発を加速し、治験アクセスを容易にして、患者の生活を改善、余命を延長することにある | Food and Drug Administration(FDA) https://www.fda.gov/news-events/press-announcements/fda-releases-action-plan-rare-neurodegenerative-diseases-including-als |

今月のピックアップ: スマートマニュファクチャリング



トピック

ISOがCPS工作機械用システムに関連する規格を策定

推進組織

国際標準化機構(ISO)

背景

- サイバーフィジカルシステム(cyber physical system, CPS)は、実空間で収集したデータをサイバー空間上で分析・加工したうえで現実世界にフィードバックを行い、付加価値を創造する仕組み。IoTやロボット工学、自動運転等の発展の基盤を支えるものである
- CPSに関連する規格として、2021年6月には、IoT製品やサービスにおけるトラストワージネス(セキュリティ、プライバシー、セーフティ、リライアビリティ、レジリエンスなどによって、システムがその関係者の期待に応える能力)の実装・保守のための、システムライフサイクルプロセスを提供する国際標準規格であるISO/IEC30147;2021が成立している

概要

- 2022年6月、ISO(ISO/TC184/SC1)はCPSを用いたスマート工作機械システム(cyber-physically controlled smart machine tool, CPSMT)に関連する規格であるISO23704-1及びISO23704-2の他、工作機械用の数値制御システムに関連する規格であるISO23218-1を公開した
- ISO23704-1では、CPSMTの基本概念及びリファレンスアーキテクチャ(主要なコンポーネントやインターフェースを含む)、CPSMTが持つ機能が規定されている
- ISO23704-2では、CPSMTのリファレンスアーキテクチャ(ISO23704-1)に基づき、除去加工用のCPSMTのリファレンスアーキテクチャが規定されている。そのなかでは、サイバーフィジカル制御工作機械(cyber physically controlled machine tool, CPCM)及び工作機械用サイバーサポートシステム(cyber supporting system for machine tool, CSSM)のリファレンスアーキテクチャが規定されている
- ISO23218-1では、工作機械用の数値制御システムの設計・製造に関する技術要件、検査要件及びテスト方法を規定されている

概要

出所:ISOの情報等に基づきJSAグループ作成

スマートマニュファクチャリング関連記事詳細(1/9)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----------------|------|----|--|-------|---|--|
| スマートマニュファクチャリング | 国際 | 1 | ISO 23218-1:2022 Industrial automation systems and integration — Numerical control systems for machine tools — Part 1: Requirements for numerical control systemsを公開 | 6月24日 | 工作機械の数値制御システム(NCシステム)の設計と製造に関する一般的な要件を示しており、技術要件と検査要件およびテスト方法で構成されている。 工作機械(金属切削工作機械、金属成形工作機械、木工工作機械を含む)で使用されるNCシステム、および工作機械に統合することを目的とした工作機械(キャビネットおよび補助装置を含む)の部分的なアセンブリに適用される。NCシステムを使用する他の生産設備にも適用できる | ISO TC184/SC1 https://www.iso.org/standard/80268.html?browse=tc |

スマートマニュファクチャリング関連記事詳細(2/9)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----------------|------|----|---|-------|---|--|
| スマートマニュファクチャリング | 国際 | 2 | ISO 23704-2:2022 General requirements for cyber-physically controlled smart machine tool systems (CPSMT) — Part 2: Reference architecture of CPSMT for subtractive manufacturingを公開 | 6月28日 | <p>ISO 23704-1で提供されているControlled Smart Machine Tool Systems(CPSMT)の参照アーキテクチャに基づいて、サブトラクティブ製造用のサイバー物理的に制御されたCPSMTの参照アーキテクチャを指定する。</p> <p>サブトラクティブ製造用のCPSMTのリファレンスアーキテクチャには、次のものがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイバー物理的に制御された工作機械(CPCM)のリファレンスアーキテクチャ ・工作機械用サイバーサポートシステム(CSSM)のリファレンスアーキテクチャ ・CPSMTのインターフェイスアーキテクチャ <p>文書には次のものも含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造現場デバイスシステム(SFDS)の概念的な説明 ・製造現場管理システム(SFCS)の概念的な説明 ・ユニファイドインターフェイスシステム(UIS)の概念的な説明 ・サブトラクティブ製造のためのCPSMTのリファレンスアーキテクチャのユースケースの例 <p>文書内で物理アーキテクチャまたは実装アーキテクチャについては指定していない</p> | ISO TC184/SC1 https://www.iso.org/standard/76732.html?browse=tc |

スマートマニュファクチャリング関連記事詳細(3/9)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----------------|------|----|--|-------|---|--|
| スマートマニュファクチャリング | 国際 | 3 | ISO 23704-1:2022 General requirements for cyber-physically controlled smart machine tool systems (CPSMT) — Part 1: Overview and fundamental principles を公開 | 6月28日 | <p>サイバー物理的に制御されたControlled Smart Machine Tool Systems(CPSMT)の概念と基本原則、および以下を含む要件を指定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CPSMTのリファレンスアーキテクチャ ・CPSMTのリファレンスアーキテクチャを構成する主要なコンポーネントとインターフェイス ・CPSMTの機能 <p>文書には次のものも含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CPSMTの背景 ・製造現場デバイスシステム(SFDS)の概念 ・CPSMTのリファレンスアーキテクチャのユースケースの例 <p>文書内で物理アーキテクチャまたは実装アーキテクチャについては指定していない</p> | ISO TC184/SC1 https://www.iso.org/standard/76731.html?browse=tc |

スマートマニュファクチャリング関連記事詳細(4/9)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----------------|------|----|---------------------------------------|-------|--|---|
| スマートマニュファクチャリング | イギリス | 4 | 政府はUKCAマークのある企業への追加サポートを発表 | 6月21日 | イギリスのビジネス・エネルギー・産業戦略相は、「新しいUKCA(UK Conformity Assessed)マーキング制度に移行する際のビジネスへのさらなる支援」という閣僚声明を発表した。声明では、新しいUKCAマーキング制度への移行を祝うとともに、イギリスにおいて新しい制度による製品の適切な規制によるビジネスや消費者へのメリットが言及された | Smart Manufacturing Alliance https://www.sma-uk.co.uk/news/governments-announce-support-for-businesses-with-ukca-markings/ |
| | ドイツ | 5 | コンポーネントの高次のバックログとボトルネックがセクターの経済を特徴付ける | 6月21日 | 表面技術業界が回復している中で、コンポーネントの高次のバックログとボトルネックがセクターの経済を特徴付けている。また、表面技術は自動化が進んでおり、そのために関連データの提供が必要とされている。OPC UAテクノロジーは、機械工学およびプラント工学のユニバーサルインターフェイスとして使用されており、ドイツ機会工業連盟(VDMA)はOPC Foundationと協力して、インターフェイスの標準化を通じて世界の生産言語を開発している。VDMAでは、35を超えるワーキンググループに参加している約600社が、これらのインターフェイス規格、いわゆるOPC UAコンパニオン仕様を開発している。VDMA Surface Technologyは、OPC Foundationと協力して、表面技術用のOPC UAインターフェイス規格の開発を組織している。さまざまなグループが、塗料塗布、ショットブラスト、プラズマ表面技術の一般的なインターフェイス定義に取り組んでいる | Verband Deutscher Maschinen- und Anlagenbau(VDMA) https://www.vdma.org/viewer/-/v2article/render/52717311 |

スマートマニュファクチャリング関連記事詳細(5/9)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----------------|------|----|---|-------|---|--|
| スマートマニュファクチャリング | ドイツ | 6 | IDSAとiSHARE Foundationはコラボレーションを強化し、データスペースの産業での採用を加速 | 6月23日 | International Data Spaces Association(IDSA)とiSHARE Foundationは連携するために、互いのフレームワークを調整している。データスペースのIDSAリファレンスアーキテクチャモデルと、データスペースの信頼フレームワークとしてのiSHAREは相互に補完し合い、クロスドメインデータ主権を可能にする。IDSAは、クロスドメイン標準と相互運用性に同意して、データスペースを設計する価値をもたらす。これは、実施されているヨーロッパのデータガバナンス法、およびGaia-Xを使用した連合データスペースとインフラストラクチャの開発の進展との関連性を高めている | International Data Spaces Association(IDSA) https://internationaldataspace.org/idsa-and-ishare-foundation-intensify-collaboration-to-speed-up-industrial-adoption-of-data-spaces/ |
| | ドイツ | 7 | 規範と基準を備えたインダストリー4.0の形成 | 6月24日 | ドイツ連邦経済・気候保護省(BMWK)がインダストリー4.0に関するレポート「規範と基準を備えたインダストリー4.0の形成」を発行した。 インダストリー4.0は、特に産業バリューチェーンの構造を崩壊させ再定義する可能性があるため、産業革命と呼ばれていて、規範と標準の役割にも影響を及ぼす。したがって、デジタル革命の文脈で再配置し、さらに発展させる必要がある | Federal Ministry of Economics and Technology https://www.plattform-i40.de/IP/Redaktion/DE/Downloads/Publication/Normen-und-Standards.html |

スマートマニュファクチャリング関連記事詳細(6/9)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----------------|--------|----|---|-------|---|---|
| スマートマニュファクチャリング | スウェーデン | 8 | グローバルでユニークな製品識別方法である機械可読は、新しい標準と共に進んでいる | 6月29日 | <p>グローバルでユニークな製品識別方法である機械可読は、新しい標準と共に進んでいる。現在最終段階のIEC 61406プロジェクトは、製品に関するデジタル情報へのリンクを構成する識別の基準を提供する。識別リンクは、QRコードまたは電子書籍リーダーとして製品のネームプレートに貼付される。</p> <p>また、IEC 61406プロジェクトは、IEC TC 65でも実行されているプロジェクト「AssetAdministrationShell」(AAS)とも関連している。これにより、製品情報がデジタル表現で収集される方法が標準化する。システムまたはアプリケーションがアクセス情報を交換し、それを安心かつ安全に使用できるようにする。スウェーデンの研究および業界の代表者は、1907年以来スウェーデンのIECメンバーであるSEKスウェーデン電力規格内の対応する委員会SEKTK65を通じて、IEC TC 65に参加している</p> | SEK Svensk Elstandard https://elsstandard.se/unik-produktidentifiering/ |
| | 米国 | 9 | シーメンスとNVIDIAが産業メタバースを可能にする | 6月29日 | <p>シーメンスとNVIDIAは、産業メタバースを可能にし、AIの使用を拡大するパートナーシップを発表した。最初のステップとして、両社はオープンデジタルビジネスプラットフォームであるSiemens Xceleratorと、3D設計およびコラボレーションのためのプラットフォームであるNVIDIA Omniverse™を接続することを計画している。これにより、シーメンスの物理ベースのデジタルモデルとNVIDIAのリアルタイムAIを使用した産業メタバースが可能になり、デジタルツインでのオペレーション構築が可能になる。これにより、企業はより迅速かつ自信を持って意思決定を行うことができる</p> | NVIDIA https://nvidianews.nvidia.com/news/siemens-and-nvidia-to-enable-industrial-metaverse |

スマートマニュファクチャリング関連記事詳細(7/9)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----------------|------|----|--|-------|--|---|
| スマートマニュファクチャリング | 米国 | 10 | シリコンバレーのパイオニア「Drishti」がIERA Robotics Award 2022を受賞 | 6月30日 | 今年のIERA Robotics Award 2022は、カリフォルニア州マウンテンビューに本拠を置くビデオ分析会社であるDrishtiに贈られる。Drishtiテクノロジーは、エラーを回避し、生産性を高めるために、組立ラインの作業員をサポートする。実現のために同社は先駆的な技術である「行動認識」を開発した | International Federation of Robotics (IFR) https://ifr.org/ifr-press-releases/news/silicon-valley-pioneer-drishti-wins-iera-robotics-award-2022 |
| | 中国 | 11 | 省エネ・総合利用省副局長の丁志順氏が当研究所に来て、産業用グリーン・低炭素作業の調査を実施 | 6月21日 | 工業信息化部の省エネ・総合利用部の副所長である丁志順とその側近が中国電子技術標準化研究所に来訪し、工業用グリーンおよび低炭素作業に関する特別調査を行った。調査には、当研究所の趙新華社長と劉翔港副社長、省エネ・総合利用省課長の羅暁里氏と水保全課長の元嶺氏が同行した。一行は、工業用グリーンおよび低炭素の分野における標準システムの構築、標準の策定と改訂の管理、主要な基準の策定と改訂に関する当研究所の作業基盤の話などを聞いた | 中国電子技術標準化研究所 (CESI) http://www.cesi.cn/202206/8495.html |

スマートマニュファクチャリング関連記事詳細(8/9)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----------------|------|----|-------------------------------|-------|--|---|
| スマートマニュファクチャリング | 中国 | 12 | 科学技術省の所長が調査のために研究所を来訪 | 6月22日 | 科学技術省所長が中国電子技術標準化研究所を来訪し、調査を行った。当研究所の趙新華社長は電子規格研究所のサポート部門の標準化作業を紹介し、当研究所は主たる責任と主たる事業に基づいており、専門機関の利点とプラットフォームの役割を十分に発揮し、中央部の業務を完全にサポートしていることを強調した。また、基本的に協動的かつ相互にサポートする標準システムを形成し、グリーン、デュアルカーボン、人工知能、Xinchuang、インテリジェント製造、グリーン製造、など各方面で前進し続けていることを説明した。そして、科学技術省の科学技術部が、標準化団体の構築の改善、標準化理論研究の統合、標準供給構造の最適化、および国際標準化の促進において、より多くの支援を提供することへの希望を表明した | 中国電子技術標準化研究所 (CESI) http://www.cesi.cn/202206/8508.html |
| | 日本 | 13 | 2022年度第1回エンジニアリングの最新DXセミナー第2期 | 7月8日 | 本セミナーは経済産業省支援のもと、国際標準部会・規格開発研究部会が企画し、海外の第一線で活躍する有識者の方々をお招きして、海外で進む真のDXの姿を全7回に渡りご紹介いただきます。 テーマ:よいリングと悪いリング、データ品質を考える 講師:三菱重工業株式会社 デジタルイノベーション本部CIS部制御1グループ主席技師 一般財団法人 エンジニアリング協会 規格開発研究部会所属 苑田 義明 様 開催日時 2022年7月29日(金) 10:30 ~ 12:00 場所 バーチャル (参考)230名参加。2022年2月に日本からのISO15926の開発に関するNP提案が成功して現在ISO規格の開発に着手している事案 (ISO/TC184/SC5関係) | 一般財団法人エンジニアリング協会(ENAA) https://www.ena.or.jp/semi nar/56821 |

スマートマニュファクチャリング関連記事詳細(9/9)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----------------|------|----|--|------|--|---|
| スマートマニュファクチャリング | 日本 | 14 | ISO/NP-16400-4 Automation systems and integration - Equipment behaviour catalogues for virtual production systems Part 4: Application method (tentative title) | 6月9日 | <p>日本から国際標準 ISO 16400「製造シナリオのデジタル検証のための動的製造装置モデルe-ライブラリ・サービス(仮題)」シリーズを提案している。本標準は、「第1部:全体概要」、「第2部:動的製造装置モデルの形式的構造及びテンプレート(仮題)」及び「第3部:デジタル検証システム構成のための動的製造装置モデル利用ガイドライン(仮題)」とともに開発を進めている。</p> <p>仮想製造ライン構成に向けたユースケース及びe-ライブラリ・サービスインタフェースに加えて、スマートマニュファクチャリングへの応用方法も含めた新規国際標準を「第4部:利用方法(仮題)」として6月にNWIP(New Work Item Proposal)投票を開始した(投票期限は9月)。</p> <p>第4部によって、動的製造装置モデルの利用範囲が更に拡がることが期待でき、ISO 16400シリーズの有用性を高める。</p> | ISO/製造科学技術センター/BSI https://standardsdevelopment.bsigroup.com/projects/9022-07220#/section |

今月のピックアップ:半導体



トピック

CHIPS法に関わる業界大手4社、DOC及び議会の動向

推進組織

Department of Commerce(DOC)

概要

背景

- 2020年、米国の超党派議員グループは、半導体支援法案(CHIPS for America Act、CHIPS法)を提出した。この法案は、米国内での半導体の研究開発、設計及び製造などへの投資に対して総額520億米ドルの財政支援を行うものである
- 2021年、米国の成長のための米国のイノベーションを実現するために米国半導体産業全体で行動を起こす目的で、Semiconductor Allianceが設立された。2022年4月、Intel社、Micron Technology社、Analog Devices社は、Semiconductor Allianceに加入した
- 韓国、日本、EU諸国は、消費財、工業製品、軍事製品の安定供給を確保するため、半導体産業に数十億ドル相当の高額な補助金を提供している
- 米国議会は、財政支援のほとんどが、その財政支援を必要としないほど高い収益性を備えた半導体メーカーに投じられることに対する懸念を示している
- 米国のウエハー生産量は非常に少なく、米国でのチップ製造を難しくしている

概要

- 6月27日、台湾に本社を置くGlobal Wafers社は、CHIPS法の成立を見越し、テキサス州シャーマンに50億ドルをかけて新しいウエハー工場を建設すると発表した。月産120万枚のウエハーを生産し、2025年に製品の出荷を開始する予定としている。この工場は、米国で20年ぶりに建設される新しいウエハー生産施設となり、TSMC社、Intel社、Samsung社などのチップメーカーが発表した新しい生産施設のチップ製造計画をすべてカバーするのに十分な生産能力を持つことになる
- 6月29日、TSMC社、Intel社、Global Foundries社の3社は、CHIPS法の成立が遅延しチップ製造へのインセンティブを遅らせ続けると、米国内での半導体の製造計画を縮小する可能性があるとの警告を発した。この警告は、Global Wafers社のCHIPS法に依拠する数十億の投資の発表に呼応して行われた。チップメーカーは秋までに生産施設の建設計画を完成させることを目指している
- 米商務省(DOC)は、米国の経済の繁栄と国防にとって非常に重要な半導体を米国内で生産できることを確実なものにしなければならないとして、CHIPS法の早期成立を目指している
- 議会は、CHIPS法の通過に向けて調整を続けている

出所:DOCの情報等に基づきJSAグループ作成

半導体関連記事詳細(1/4)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----|------|----|---|-------|--|---|
| 半導体 | 国際 | 1 | SEMICON Southeast AsiaでSustainability Forum開催 | 6月23日 | 6月23日にSEMICON Southeast AsiaでSustainability Forumが開催された。世界はますます環境に配慮するようになり、サプライチェーンの脱炭素化への取り組みは今まで以上に重要になっている。世界の電子機器および半導体製造業界は、将来の世代の利益のために、より持続可能なエコシステムを作成するために、事業全体を再調整し、事業を変革し、排出量を削減する必要がある。東南アジアの大多数の企業はすでに持続可能性政策を実施し始めている。このフォーラムでは、主題の専門家が持続可能性の傾向、業界の脱炭素化へのさまざまなアプローチ、再生可能エネルギーの採用の増加、ゼロカーボンファブ、省エネチップ設計などの業界のベストプラクティスについて話し合う | SEMI https://www.semiconsea.org/programs/sustainability-forum |
| | 国際 | 2 | SEMI AUTO IC MASTERプログラム | 6月29日 | 台湾は世界の重要な半導体製造拠点として、包括的な半導体製造エコシステムを有し、グローバルパートナーに最もタイムリーなサービスを提供している。海外のスマートカー市場が急成長する中、台湾は早期に展開を開始し、主要な国際自動車メーカーと密接な関係を維持することで、国際市場の脈動とビジネスチャンスを把握し、世界のカーエレクトロニクスの中核サプライチェーンに食い込む必要がある。SEMIと業界が共同して、2022年7月にSEMI AUTO IC MASTERプログラムが開始され、SEMI AUTO IC MASTERガイドが発行される。台湾の自動車用半導体チップメーカーおよびクライアントロン社、ESMT、エトロンテクノロジー社、鴻海精密工業、マクロニクス、ノバテック、リアルテックなどの上流・下流サプライヤーが参加し、サプライチェーンのつながりを加速し、製品のイノベーション開発を確保する | SEMI https://www.semi.org/zh/semi-press-releases/2022-06-29/semi-auto-ic-master |

半導体関連記事詳細(2/4)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----|------|----|--|-------|---|---|
| 半導体 | 国際 | 3 | 産業戦略シンポジウムヨーロッパ2022からの洞察 | 7月4日 | <p>対面式の産業戦略シンポジウム(ISS)ヨーロッパが5月30日にブリュッセルシェラトンで世界中からの参加者を迎えて開催された。ISS Europe 2022は、新しいプログラムとイベント形式を特徴としており、業界の洞察と戦略的トピックが、マイクロエレクトロニクス業界が直面する3つの重要な課題、エネルギー危機と持続可能性、サプライチェーンの混乱、人材パイプラインの不足などのテーマが1日のプログラミングに凝縮された。</p> <p>過去2年間で、チップの需給の不均衡が発生し、半導体業界全体と隣接する多くの業界、そして世界中の消費者に影響を与えてきた。この混乱は挑戦的だったが、ヨーロッパの企業や政府がマイクロエレクトロニクスセクターにおける地域戦略と位置付けについて考える機会をもたらした。その結果、企業と業界全体がサプライチェーン管理を再評価し、健全な競争の必要性を評価し、明日の労働力を育成するためのHRポリシーを進化させ、欧州チップ法の野心的な目標を達成するために協力して取り組んでいる</p> | SEMI https://www.semi.org/en/blog/semi-news/insights-from-industry-strategy-symposium-europe |
| | 米国 | 4 | ICYMI: Global Wafersの発表が超党派のイノベーション法の通過に影響を与えるため、3社がチップ資金の遅延について警告 | 6月29日 | <p>6月27日週に、TSMC、Intel、Global Foundriesの3社は、チップ製造のインセンティブを遅らせ続けると、米国で半導体を製造する計画を縮小する可能性がある旨の警告を発した。彼らの発表は、Global Wafersが、米国のチップ製造サプライチェーンの穴を埋めるCHIPS法に依存する数十億の投資を発表した数日後に行われた。</p> <p>議会は超党派の合意に向けて前進を続けているが、ヨーロッパとアジアの国々がすでに数十億ドル相当のインセンティブを提供しているなか、チップメーカーは秋までに建設計画を完成させることを目指している</p> | Department of Commerce (DOC) https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/06/icy-mi-three-companies-warn-about-delayed-chip-funding-globalwafers |

半導体関連記事詳細(3/4)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----|------|----|---------------------------------------|-------|--|--|
| 半導体 | 米国 | 5 | ライモンド長官がサプライチェーンの競争力に関する諮問委員会と会談 | 6月29日 | 6月29日に、商務長官のジーナM.ライモンドは、サプライチェーンの競争力に関する諮問委員会(ACSCC)と会い、最新情報を受け取り、推奨事項を聞き、サプライチェーン関連の問題に関する追加のフィードバックを収集した。会議中、ライモンド長官は、大統領令(E.O.)14017「アメリカのサプライチェーン」の下で実施された省庁間のサプライチェーン評価や調査など、管理サプライチェーン関連のポリシーとイニシアチブに情報を提供するためのACSCCの推奨事項の重要性を強調した。彼女はまた、超党派イノベーション法を可決して、国内の製造業とサプライチェーンの回復力を高め、将来の産業への重要な投資を通じて米国のイノベーションを促進することの重要性を強調した。ライモンド長官は、この法律が米国経済の将来を保護し、重要なサプライチェーンに悪影響を与える長期的な問題に対処するためのより多くのツールを部門に提供するのに役立つと特に述べた。また、国内の半導体製造に520億ドルを投資する | Department of Commerce(DOC) https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/06/secretary-raimondo-meets-advisory-committee-supply-chain |
| | 中国 | 6 | 佛山市半導体および集積回路産業クラスター開発行動計画(2022-2025) | 6月22日 | 半導体と集積回路の戦略的新興産業クラスターの育成に関する州政府の作業展開を実施するために、中国の集積回路産業開発における第3の極を構築し、産業競争力強化、産業生態学育成、そして産業促進のために州を支援する。「Guangdong Provincial Development and Reform Commission、Guangdong Provincial Department of Science and Technology、Guangdong Provincial Department of Industry and Information Technology on Printing and Distribution on Guangdong Province's Action Plan for Cultivating Strategic Emerging Industrial Clusters of Semiconductors and Integrated Circuits (2021-2025)」およびその他の文書に沿って、この計画を策定された | 佛山市(FDRB) http://fsdr.foshan.gov.cn/fsfgj/fhj/zwgk/zcwj/qtwj/content/post_5294567.html |

半導体関連記事詳細(4/4)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----|------|----|---|------|---|--|
| 半導体 | 中国 | 7 | 第12回州政治諮問会議の第5回会合の提案番号 20220366への回答に関する広東省産業情報技術局からの手紙 | 7月1日 | <p>「私たちの州における将来の産業機会の獲得とインテリジェントコネクテッドカーの高品質な開発の促進に関する提案」(No.20220366)の提案が寄せられた。州開発改革委員会、教育省、科学技術省、公安局、住宅・都市農村開発局、通信局およびその他の部門の意見に基づいて、関連情報が次のように回答された。</p> <p>「2022年の全国人民代表大会と政府制度の提案をうまく処理することに関する広東省人民政府総局の通知」(Yueban Letter [2022] No. 23)によると、「人民代表大会議員の提案とCPPCCの統合処理提案を組み合わせる作業の試行的実施について」(ケース番号[2021] 1640)、当事務所はCPPCC提案番号0064、0079を統合して処理した。0118、0366、0605、「広東のインテリジェントコネクテッドビークル産業の発展を促進するための提案の統合処理」計画を策定し、この計画に従って現地調査、討議、交換およびその他の関連作業を実施した</p> | 広東省 http://gdii.gd.gov.cn/gkmlpt/content/3/3960/post_3960904.html#956 |

デジタルツイン関連記事詳細(1/2)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|---------|------|----|--|-------|--|--|
| デジタルツイン | イタリア | 1 | ミラノ工科大学のGİcarus-ABCLab学際的調査および代表研究所は、アッピア旧街道州立公園におけるデジタルツインプロジェクトを開始 | 6月22日 | <p>ミラノ工科大学のGİcarus-ABCLab学際的調査および代表研究所は、アッピア旧街道州立公園におけるデジタルツインプロジェクトを開始した。</p> <p>アッピア旧街道州立公園は2016年に設立され、ヨーロッパ最大の古典的な都市部の代表各であり、アッピア街道の16 km以上に沿って、4,500ヘクタールの古典的な景観を有する。</p> <p>同チームは1年足らずで、20万点を超える画像と20TBのデータとモデルによって4Dデジタル地図帳を作成した。</p> <p>高精度調査は地上及びポータブルスキャナー、写真測量、ドローン、球状カメラ、マルチスペクトルセンサーを使用して実施された。</p> <p>このプロジェクトは、コンテンツをリモートで配布するためのインタラクティブなXRプラットフォームの開発も想定している</p> | ミラノ工科大学 https://www.progressinresearch.polimi.it/4d-digital-geographical-atlas-appia-antica-archaeological-park/ |
| | 米国 | 2 | ロサンゼルスはデジタルツインを使用して都市の建物の脱炭素化を支援 | 6月27日 | ロサンゼルス市はCO2排出量を削減するために、Cityzenithと連携する。これは、脱炭素戦略を仮想的にテスト可能なデジタルツインプラットフォームである | Propmodo.com https://www.propmodo.com/los-angeles-will-use-digital-twins-to-help-decarbonize-city-buildings/ |

デジタルツイン関連記事詳細(2/2)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|---------|------|----|----------------------------|-------|---|---|
| デジタルツイン | 米国 | 3 | シーメンスとNVIDIAが産業メタバースを可能にする | 6月29日 | シーメンスとNVIDIAは、産業メタバースを可能にし、AIの使用を拡大するパートナーシップを発表した。最初のステップとして、両社はオープンデジタルビジネスプラットフォームであるSiemens Xceleratorと、3D設計およびコラボレーションのためのプラットフォームであるNVIDIA Omniverse™を接続することを計画している。これにより、シーメンスの物理ベースのデジタルモデルとNVIDIAのリアルタイムAIを使用した産業メタバースが可能になり、デジタルツインでのオペレーション構築が可能になる。これにより、企業はより迅速かつ自信を持って意思決定を行うことができる | NVIDIA https://nvidianews.nvidia.com/news/siemens-and-nvidia-to-enable-industrial-metaverse |

今月のピックアップ:サイバーセキュリティ



トピック

ISO/IECがサプライヤーとのサイバーセキュリティに関する規格を発行

推進組織

国際標準化機構(ISO)/国際電気標準会議(IEC)

概要

背景

- サプライチェーンに対するサイバー攻撃は、2021年に前年比50%以上増加し、コロニアル・パイプライン社、カセヤ社、ソーラーウィンズ社などサプライチェーン関連企業の中でも知名度の高い企業がサイバー攻撃を受けている
- ISO/IEC 27036は、サプライヤーからの商品やサービスの供給に伴う情報取得リスクの評価と取り扱いに関するガイダンスを提供している。4部構成であり、1部が概要とコンセプト、2部が要件、3部がサプライチェーンセキュリティにおける情報通信技術のガイドライン、4部がクラウドサービスのセキュリティガイドラインである
- 今回発行された規格は、ISO/IEC 27036シリーズの2部に該当する

概要

- 6月15日、ISOとIECから、情報セキュリティに関する標準規格であるISO/IEC 27036シリーズのうち、ISO/IEC 27036-2:2022が発行された
- サイバーセキュリティリスクは、自社と取引先の情報及び情報を活用するシステムへの相互アクセス、ビジネス目標や情報セキュリティへのアプローチの違いによって発生する。ISO/IEC 27036-2:2022では、これらのリスクはサプライチェーン全体を通じて組織による管理が必要であることを強調している
- 本規格の策定に当たっては、情報セキュリティに対する考え方や情報セキュリティリスクへの許容度に対するサプライヤーと情報取得者の相互理解促進、及びサプライヤーと情報取得者間で発生する情報セキュリティのリスク要因管理の複雑性の規格への反映を目指した
- 情報セキュリティ要件では、サプライヤーと情報取得者間の関係を定義、実装、運用、監視、レビュー、維持、改善するための基本的な要件を規定している
- 本規格で規定されているサプライヤーとの関係要件への勧告は、あらゆる規模と種類の組織に適用でき、製造又は組立、流通、ソフトウェア及びハードウェアコンポーネント、クラウドコンピューティングサービスなどの製品やサービスの調達・供給が対象である

出所:IECの情報等に基づきJSAグループ作成

サイバーセキュリティ関連記事詳細(1/7)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|------------|------|----|--|-------|---|--|
| サイバーセキュリティ | 欧州 | 1 | 信頼性憲章 (CoT) と Digital Trust Forum が協力し、サイバーセキュリティを強化 | 2月22日 | <p>Siemensが主導するサイバーセキュリティに関する 信頼性憲章(Charter of Trust:CoT)と Bosch が主導する IoT推進国際会議「デジタル・トラスト・フォーラム(DTF)」は、サイバーセキュリティの強化に向けて協力することを発表した。</p> <p>両団体は、CoT の傘下に共同イニシアティブを設置し、AI の信頼性を高めるのが狙いである。</p> <p>CoTは 2018 年 2 月にミュンヘン安全保障会議で Siemens を中心に 8 社の産業パートナーが立ち上げた。一方の DTF は、2019 年 5 月にベルリンで Bosch の主導により設置された。CoT は設立から 4 年の間に、セキュリティ対策があらかじめ設定された状態で製品が出荷される「セキュリティ・バイ・デフォルト」導入の提唱や、サプライチェーンのサイバーセキュリティを高める基本要件の定義など、さまざまな対策を打ち出している。CoT には日本からも NTT や三菱重工が参加しているほか、経済産業省と総務省がアソシエイト・パートナーとして協力している。</p> | Charter of Trust(CoT) https://www.charteroftrust.com/news/charter-of-trust-and-digital-trust-forum-join-forces-for-greater-cybersecurity/ |
| | 欧州 | 2 | 欧州委員会、公正で革新的なデータ経済のための措置を提案 | 2月22日 | <p>欧州委員会は、データ法案(データへの公正なアクセスと利用に関する調和された規則案) を発表した。同規則は、EU 域内で生成されたデータを誰がどのように利用・アクセスできるのかを規定するもので、企業間 (B2B)、企業-消費者間 B2C)、企業-政府間 B2G)のデータ共有や域外へのデータ移転に関するルールを規定している。より具体的には、コネクテッド機器が生成するデータへのユーザーのアクセス確保やアフターマーケットサービスのためのこれらデータの第三者への共有、データ共契約における契約上の不均衡の乱用を防止し中小企業を保護するためのモデル契約条件の制定、公共部門機関による緊急時の例外的な民間企業保有データへのアクセス・利用方法の規定などが盛り込まれた。</p> | European Commission (EC) https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip-22_1113 |

サイバーセキュリティ関連記事詳細(2/7)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|------------|------|----|-------------------------------|------------------|--|---|
| サイバーセキュリティ | 欧州 | 3 | 欧州委員会、欧州共通データスペース構築に向けた作業文書公開 | 2月23日 | 欧州委員会は、データ法案の発表と合わせ、欧州共通データスペース構築に向けた作業文書を公開した。欧州委員会は、2020年2月に発表したデータ戦略の下で、健康、農業、産業、エネルギー、モビリティ、金融、行政などを含む、戦略的な経済分野や公共の利益に関わる領域における欧州共通のデータスペースの構築に取り組んでいる。 | European Commission (EC) https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/library/staff-working-document-data-spaces |
| | 欧州 | 4 | データ法はインダストリー 4.0 にとって不利益となる | 3月8日 (ページ更新日) | ドイツ機械工業連盟(VDMA)は、データアクセスや情報提供の義務、契約の自由の制限、技術設計の要件など、「起業の自由を過度に侵害するアプローチ」が含まれていることに懸念を示した。なお、データ法案を巡っては、自動車の車載データの取り扱いをめぐり自動車分野への影響にも懸念が示されている。 | VDMA https://www.vdma.org/viewer/v2article/render/46822445 |
| | 欧州 | 5 | ベルサイユ宣言発表 | 3月11日 | EU首脳陣は、ウクライナに対するロシアの侵略、防衛能力の強化、エネルギー依存の削減、より強固な経済基盤の構築に関する「ベルサイユ宣言」を採択した。特に、デジタル分野における取り組みに関しては、より強固な経済基盤の構築に向けた取り組みの一環と位置付けられ、欧州半導体法を通じた供給バリューチェーンの多様化、技術的リーダーシップの維持、EUの生産能力の開発に取り組む意向が確認された。また、その他にも、欧州および海外におけるAI、クラウド、5Gの展開を含むデジタル技術への投資を行う他、デジタルパートナーシップの構築の可能性を検討し、現在進行中の法律(特にデータ法、デジタルサービス法、デジタルマーケット法、AI法)を迅速に採択することによってEUの規範的枠組みを強化するとしている。 | European Commission (EC) https://www.consilium.europa.eu/en/meetings/european-council/2022/03/10-11/ |

サイバーセキュリティ関連記事詳細(3/7)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|------------|------|----|------------------------|-------|---|---|
| サイバーセキュリティ | 欧州 | 6 | サイバーセキュリティ標準化会議 2022開催 | 3月15日 | <p>CEN、CENELEC、および ETSI は、欧州連合のサイバーセキュリティ機関である ENISA と協力して、「EU サイバーセキュリティ法を支持する欧州標準化」に関する仮想サイバーセキュリティ標準化会議を開催した。会議では以下が議論された。専用セッションでは、次のトピックが議論された。</p> <ul style="list-style-type: none"> 人工知能 デジタル ID ウォレット インフラストラクチャとサプライチェーン データ保護 | European Telecommunications Standards Institute (ETSI) https://www.etsi.org/events/2023-2022-03-cybersecurity-standardization-conference |
| | 欧州 | 7 | ENISAとETSIの共同ワークショップ開催 | 5月3日 | <p>ENISA（欧州連合のサイバーセキュリティ機関）と ETSI は、身元証明に関する EU の要件をサポートするための共同の取り組みの一環として、ワークショップを開催した。このイベントは、主にEUの企業や公共機関、学術機関において、リモートIDソリューションの運用や立ち上げを検討されている者を対象としている。</p> <p>なお、ENISA は、2022年1月20日に「リモートIDプルーフニング - 攻撃と対策」文書を発行し、ETSIは2021年にTS 119 461(電子署名とインフラストラクチャ(ESI):トラストサービス主体のアイデンティティ証明を提供するトラストサービス構成要素のポリシーとセキュリティ要件)を発行している。</p> | European Telecommunications Standards Institute (ETSI) https://www.etsi.org/newsroom/news/2067-2022-05-enisa-and-etsi-joint-workshop-tackles-challenges-for-european-identity-proofing |

サイバーセキュリティ関連記事詳細(4/7)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|------------|------|----|--|-------------------|---|---|
| サイバーセキュリティ | 欧州 | 8 | 欧州議会、デジタルサービス法およびデジタル市場法を正式採択 | 5月7日 | <p>欧州議会は、新デジタルサービス法 (DSA) と デジタル市場法 (DMA) に関する最終的な採択を行った。DSA は、違法・有害コンテンツに関する規制など、デジタルサービスに関するルールを規定する一方、DMA は SNS やオンラインマーケットプレイス、プラットフォームなどのデジタルサービスを提供するゲートキーパーの慣行を規制するものとなる。</p> <p>EUでは、アマゾンやグーグル、メタ(旧フェイスブック)といった米国 IT 大手を念頭に、こうした企業の持つ支配的な地位は EU の中 小企業を圧倒しており、競争が阻害されていることが問題視されてきた。欧州委は 2020 年 12 月、こうした状況を是正すべく、米 国 IT 大手を中心としたプラットフォームサービスを提供する事業者に対する規制強化を目的として、DMA と DSA を提案していた。EU 理事会では、DMA は 7 月中、DSA は 9 月に採択が予定されている。EU 理事会の採択後は、それぞれ EU 官報への掲載の 20 日後に施行され、DMA の主要部分は施行から 6 カ月後、DSA の主要部分は施行から 15 カ月後あるいは 2024 年 1 月 1 日のいずれか遅い日から適用を開始する。</p> | European Parliament https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20220701IPR34364/digital-services-landmark-rules-adopted-for-a-safer-open-online-environment |
| | 欧州 | 9 | 欧州委員会、ICT サイバーセキュリティ認証制度の法制化イニシアティブを公開 | 6月22日 (ページ更新日) | <p>欧州委員会は、共通基準に基づく任意の 欧州サイバーセキュリティ認証制度 (の構築に向けたイニシアティブを公開した。同認証制度は、セキュリティに関する ICT 製品、およびセキュリティ機能を組み込んだ ICT 製品に関する一連のセキュリティ要件に関する認証制度であり、欧州委員会は 2022 年第 2 四半期に規制案を提案予定としている。</p> | European Commission (EC) https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/13382-Cybersecurity-security-requirements-for-ICT-product-certification_en |

サイバーセキュリティ関連記事詳細(5/7)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|------------|------|----|--|-------|--|--|
| サイバーセキュリティ | 中国 | 10 | 中国ICV、サイバーセキュリティ・データセキュリティ標準体系構築ガイドライン公布 | 2月25日 | <p>工業情報化部が、「ICV サイバーセキュリティ・データセキュリティ標準体系構築ガイドライン」を公布した。「ガイドライン」においては主として、総合的・基礎的通用標準、端末・施設サイバーセキュリティ標準、ネット接続通信セキュリティ標準、データセキュリティ標準、アプリケーションサービスセキュリティ標準、セキュリティ保障サポート標準などの六つの重点分野および標準体系の骨組み図が規定されている。</p> <p>また、その実施について、国際標準組織との交流・提携の強化、ITU、ISO、IEC、国連欧州経済委員会自動車基準調和世界フォーラム（UN/ などの国際標準化活動への積極的な参加、およびグローバル産業チェーンの川上・川下企業との間における国際標準研究開発活動の共同推進が提起されている。</p> | 中華人民共和国工業情報化部 https://www.miit.gov.cn/jgsj/kjs/wjfb/art/2022/art_587f4340697f42c1a0a39271b4872592.html |
| | 中国 | 11 | 中国国家インターネット情報弁公室、「データ越境移転安全評価方法」を発表 | 7月8日 | <p>国家インターネット情報弁公室(網信弁)は、「データ越境移転安全評価方法」を発表した。2022年9月1日から施行。</p> <p>網信弁は、「同方法は『ネットワーク安全法』、『データ安全法』、『個人情報保護法』に基づいて制定され、データを海外に持ち出すことを規範化し、個人情報の権益を守り、国境を越えるデータの安全・自由な流動を促進することを目的」と説明。</p> <p>同方法は、データを処理する業者による重要データの海外への提供、重要情報を扱うインフラ業者及び100万人以上の個人情報を取り扱うデータ処理業者による個人情報の海外への提供、前年1月1日以来累計10万人分の個人情報または1万人分の機密個人情報を海外へ提供したデータ処理業者による個人情報の国外への提供などについて、データ越境移転安全評価を受けると規定している。</p> | 中共安徽省委网络安全和信息化委员会办公室 安徽省互联网信息办公室 http://www.ahwx.gov.cn/zcfg/f/202207/t20220708_6158824.html |

サイバーセキュリティ関連記事詳細(6/7)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|------------|------|----|-----------------------------------|-------|--|--|
| サイバーセキュリティ | 国際 | 12 | サプライヤーリレーションにおけるサイバーセキュリティ要件の追加 | 6月24日 | ISO/IEC(ISO/IEC JTC 1/SC 27)で、情報セキュリティに関する標準規格であるISO/IEC 27036シリーズにおいてISO/IEC 27036-2:2022が発行された。内容として、サプライヤーとアクワイアラーの関係を定義、実装、運用、監視、レビュー、維持、改善するための情報セキュリティ要件が追加された | International Electro technical Commission (IEC) ISO/IEC JTC 1/SC 27 https://iec.ch/blog/managing-supplier-relationships-ps-cyber-security |
| | 米国 | 13 | CISAがクラウドへの安全な移行のためのガイダンス第二版をリリース | 6月23日 | 米国のCybersecurity and Infrastructure Security Agency(CISA)が、「CISA Releases Cloud Security Technical Reference Architecture」において、米国の民間部門および機関に向けて「Cloud Security Technical Reference Architecture」をリリースした。これは企業・組織がITシステムをクラウドに安全に移行できるようにするためのガイダンスで、クラウドベースのサービスを採用する利点や固有のリスク、移行やデータ保護の推奨アプローチなどがまとめられている | Cybersecurity and Infrastructure Security Agency (CISA) https://www.cisa.gov/news/2022/06/23/cisa-releases-second-version-guidance-secure-migration-cloud |

サイバーセキュリティ関連記事詳細(7/7)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|------------|------|----|---|-------|---|--|
| サイバーセキュリティ | 米国 | 14 | 米国ニューハンプシャー州政府は、州の町や都市がサイバーセキュリティ攻撃を受けた際の報告義務付ける法律を制定 | 6月24日 | 法案HouseBill1277は、サイバーセキュリティ攻撃の発生を州の情報技術部門に報告することを町や都市に義務付けるものである。ニューハンプシャー州において、2020年から2021年の間に報告されたサイバーセキュリティインシデントの数はほぼ2倍となっている | New Hampshire Bulletin https://newhampshirebulletin.com/briefs/new-law-will-require-nh-towns-and-cities-to-report-cybersecurity-attacks/ |
| | 米国 | 15 | サイバーセキュリティ法2021 | 7月1日 | 2021年内に米国各州で制定又は議論、否決されたサイバーセキュリティ関連法案が記載されている。2021年は少なく見積もっても全米36州でサイバーセキュリティ関連の法案が立法化された | National Conference of State Legislatures https://www.ncsl.org/research/telecommunications-and-information-technology/cybersecurity-legislation-2021.aspx |

今月のピックアップ: Beyond5G(6G)

トピック

G7首脳会議にて途上国へのインフラ投資を促進するパートナーシップを発足

推進組織

G7

概要

背景

- 2021年4月、米国では国際開発庁、国際開発金融公社、輸出入銀行、貿易開発庁、連邦通信委員会などの省庁間連携により、デジタル連結性サイバーセキュリティ・パートナーシップを立ち上げた。この取り組みは、米国国内に留まらず、他の国々が5G技術を安全に展開できるようになり、かつ5Gの普及も目的としている。米国政府は、5G普及に伴う通信接続性の向上によってもたらされる多大な経済的機会を他の国々が活用できるよう、研修と技術的助言を提供している
- 2021年6月、主要7カ国(G7)首脳会議にて、低・中所得国のインフラ整備を目的とし、より良い世界再建構想(Build Back Better World)が米国により提示された。この構想は、中国の一带一路構想(BRI)に替わることを目指す一方で、具体的な資金調達案は示されなかった
- 今回発表されたパートナーシップでは、途上国の5G普及の推進を含め、より良い世界再建構想では不明であった具体的な資金調達案も示された

概要

- 6月23日、ドイツ南部エルマウで行われたG7首脳会議で、G7は途上国へのインフラ投資を促進する新しい枠組みである、グローバル・インフラ投資パートナーシップ(PGII)を発足させた
- アジアやアフリカ、中南米の途上国に対して、気候変動・健康医療・男女平等・デジタル技術の4分野で、透明性及び持続可能性が高いインフラ投資をG7を中心とした国々から行う方針である
- G7は、2027年までに民間資金を含めて6,000億ドルの途上国インフラ投資支援を目指し、米国は、今後5年間で助成金や連邦政府資金のほか、民間資金も含めて2,000億ドルの調達を表明した
- デジタル技術では5G・6Gのインフラ構築及び普及を中心に、経済成長とオープンなデジタル社会を促進するための安全な情報通信技術ネットワーク及びインフラの開発・拡大を目指している。そのために、信頼できるベンダーと協力して5G・6Gのデジタル接続を提供し、健全なサイバーセキュリティを備え、デジタルプラットフォーム及びサービスへのアクセスのサポートを行う

Beyond5G(6G)関連記事詳細(1/5)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|---------------|------|----|--|-------|--|---|
| Beyond 5G(6G) | 国際 | 1 | 世界的な国連機関であるITUが6Gモバイル技術動向を採用 | 6月24日 | <p>通信と情報技術に関する国連機関である国際電気通信連合(ITU)の5Gと6Gの世界標準を扱うワーキングパーティ5Dは、スイスのジュネーブで2週間に及ぶハイブリッド会議を経て、2022年6月24日(金)に終了した第41回会議で6Gモバイル技術動向に関する新しい報告書を採択した。</p> <p>会議では、6Gに向けた移動通信の将来技術動向(FTT)に関する新しい報告書が承認された。この報告書は今後、2030年以降に向けた新しい6G技術のビジョンの基礎となるものである。この新技術はIMT-2030と命名される見込みで、そのための規格は今後ITUが策定することになる</p> | Communication Today https://www.communications-today.co.in/global-un-body-itu-adopts-6g-mobile-technology-trends/ |
| | 欧州 | 2 | ETSIとMIPIアライアンスは、MITS SMART SECURE PLATFORMへのMIPI I3CBASICの組み込みを発表 | 6月30日 | <p>ETSIとMIPIアライアンス、ETSIスマートセキュアプラットフォームにMIPI i3C Basicを搭載することを発表した。SSPのI3Cインターフェースは、より高いデータ転送速度と柔軟な統合を提供し、消費電力を低減する。</p> <p>ETSI SSPは、5G/6Gネットワーク認証やIoTアプリケーションから複雑なソリューションまで、セキュリティに敏感な市場分野の多くの要件に適合するよう最適化された、高い安全性と拡張性、ひいてはコスト効率に優れたソリューションである</p> | European Telecommunications Standards Institute (ETSI) https://www.etsi.org/newsroom/press-releases/2022-06-etsi-and-mipi-alliance-announce-incorporation-of-mipi-i3c-basic-into-etsi-smart-secure-platform |

Beyond5G(6G)関連記事詳細(2/5)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|---------------|------|----|--|-------|--|--|
| Beyond 5G(6G) | 米国 | 3 | ファクトシート:バイデン大統領とG7首脳が、グローバルインフラストラクチャと投資のためのパートナーシップを正式に開始 | 6月26日 | 6月26日、バイデン大統領は、米国が、助成金、連邦政府への融資、民間部門への投資の活用を通じて、今後5年間で途上国へのインフラ投資支援計画(PGII)に2000億ドルを動員することを発表した。経済成長を促進し、オープンなデジタル社会を促進するための安全な情報通信技術(ICT)ネットワークおよびインフラを開発、拡大、展開を目指す。そのために、信頼できるベンダーと協力して5Gおよび6Gデジタル接続を提供することから、健全なサイバーセキュリティを備えた相互運用可能、安全かつ信頼性の高いインターネットおよびモバイルネットワークに依存するプラットフォームおよびサービスへのアクセスをサポートを行う | The White House https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/06/26/fact-sheet-president-biden-and-g7-leaders-formally-launch-the-partnership-for-global-infrastructure-and-investment/ |
| | 中国 | 4 | ヘナン通信局は、2022年に重要な国家情報通信ハブと情報配信センターの建設を促進するための会議を開催 | 6月24日 | 河南省で開催され、2022年までに河南省に全国的に重要な情報通信拠点と情報流通センターを建設する作業計画が発表され、河南省の「二つの保証」「10の戦略」を中心に発表されました。5G、データセンター、産業用インターネットなどの新しいデジタルインフラの建設を加速し、国家的に重要な情報通信ハブや情報流通センターを構築するための取り決めが行われた | 工業和信息化部(MIIT) https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdt/dfgz/art/2022/art_de915f85734f4494a6dcaddb660e8887.html |

Beyond5G(6G)関連記事詳細(3/5)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|---------------|------|----|--|-------|---|--|
| Beyond 5G(6G) | 中国 | 5 | 安徽省通信局は安慶市を訪問し、調査を実施 | 6月29日 | 安徽省通信管理局の党群書記・陳燕松氏一行は安慶市共同建設共有局、5G応用現場、市産業頭脳、5G基地局建設現場を訪れ、安慶市共同建設共有局、基礎電信企業、タワー企業の関係者と実務討論をした。次のステップについて、陳岩松氏は、まず、引き続き5Gの建設を加速し、5Gの革新的な応用を深め、地域の経済と社会の発展に情報インフラサポートを提供することを要請した | 工業信息化部 (MIIT) https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdtdfgz/art/2022/5a27ea044f8c9a2a506546ed07d3.html |
| | 中国 | 6 | Henan Communications Administrationは、5Gの大規模なアプリケーションを調査し、指導するために三門峡へ | 6月30日 | 河南省通信管理局の呂建文局長は三門峡市を訪れ、5G規模の応用、災害後の復興、ネットワークセキュリティ、洪水対策と緊急対応、安全生産に関する調査を実施した。呂建文一行は、5G応用プロジェクトの有効性を評価し、応用をシーンを作成し、一刻も早く再現することを要求した | 工業信息化部 (MIIT) https://www.miit.gov.cn/xwdt/gxdtdfgz/art/2022/art_bb2715d749f8467c80be9a5851d0ddc5.html |

Beyond5G(6G)関連記事詳細(4/5)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|---------------|------|----|-----------------------------------|-------|--|---|
| Beyond 5G(6G) | 中国 | 7 | マカオが5Gライセンス入札実施発表 | 7月1日 | 6月30日、『マカオ特別行政区公報』が第27/2022号行政命令を掲載し、第5世代(5G)移動通信サービスの事業ライセンス発給に向けて、入札を行うと発表した。入札期間は8月12日17時までで、8月15日15時マカオ郵便局で結果発表を行い、最短で来年初めに5Gサービスを提供できるという。ライセンスは8年間有効で、最大4枚発行する予定だ。マカオ郵便局は2018年に5G周波数帯について、3.3-3.4GHz(室内限定)、3.4-3.6GHz、4.83-4.93GHz、24.25-27.5GHz、27.5-28.35GHzを取り決めている。現在マカオではマカオ電訊、3Macau、中国電信(マカオ)、数码通(マカオ)の4社が移動通信事業者として、4Gを主流とした移動通信サービスを提供している | Liaison Office of the Central People's Government in the Macao http://www.zlbg.gov.cn/2022-07/01/c_1211663245.htm |
| | 韓国 | 8 | サムソンの研究者が3GPP SA6ワーキンググループの副議長に選出 | 6月30日 | サムスンリサーチは本日、2022年6月24日に行われた3GPP SA6ワーキンググループの副議長選挙において、Samsung R&D Institute India-Bangalore (SRI-B)の研究者、バBasavaraj Pattanが選出されたことを発表した。 3GPP(3rd Generation Partnership Project)は、モバイルブロードバンドの標準規格を策定する国際標準化団体で、最近、世界的に普及が進んでいる5G規格の策定を完了した。現在、3GPPが次世代の6G規格の開発に移行する前に、5Gの機能をさらに強化する5G-Advanced (Rel-18) が開発中である。 3GPP SA WG6は、3GPPのApplication Enablement and Critical Communication Applicationsグループで、Service Frameworks、Enablers for Vertical and Mobile Edge Applications、Critical Communication Applicationsを中心とした3GPPバーティカル向けアプリケーション層アーキテクチャ仕様の策定を担当している | Samsung Research https://research.samsung.com/news/Samsung-Researcher-Elected-as-the-Vice-Chair-of-3GPP-SA6-Working-Group |

Beyond5G(6G)関連記事詳細(5/5)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|---------------|-------|----|--------------------------------------|-------|--|---|
| Beyond 5G(6G) | マレーシア | 9 | 通信事業者とDNBの5G展開に関する契約は、7月初旬までに確定する見込み | 6月24日 | <p>6月29日、マレーシアのトップ通信事業者がDigital Nasional Berhad(DNB)の株式共有に合意したと主張した。</p> <p>通信事業者が5Gネットワーク契約とDNBの株式を契約する期限である6月30日を前に、シンガポールの新聞The Straits Times(ST)の報道によると、拘束力のない条件表が通信事業者6社によって合意され、来月初めに紙面に掲載される予定であるという。</p> <p>DNBは、現在Celcom、DiGi、Maxis、U Mobileの大手通信事業者4社(CDMU)が支配する携帯電話市場が、2019年に世界的に展開が始まった第5世代技術規格の導入で他国に遅れをとっているという懸念を背景に、マレーシアの5Gネットワークを迅速に展開するために政府によって設立された企業である。</p> <p>比較対象として、他の東南アジア諸国はすでに5Gの導入を開始しており、シンガポールとタイではすでに広く利用可能で、フィリピン、インドネシア、ベトナムはマレーシアより導入スケジュールが先行している</p> | Digital National/malaymail https://www.malaymail.com/news/malaysia/2022/06/29/report-deal-between-telcos-and-dnb-for-5g-rollout-set-to-be-finalised-by-early-july/14865 |
| | タイ | 10 | タイランド5Gサミット2022:地域の5Gリーダー | 6月21日 | <p>タイのデジタル経済推進庁(DEPA)とデジタル経済社会省(MDES)はファーウェイタイランドと共に「タイランド5Gサミット2022:地域の5Gリーダー」のイベントを開催し、タイ首相Prayut Chan-o-chaが議長を務めた。イベントは5Gが経済と社会を促進し、国の競争力を引き上げることの認知を広めるとともに、技術とデジタルイノベーションの利用を奨励するために行われた</p> | Thailand's 5G Ecosystem Innovation Center https://blog.5geichtailand.com/thailand-5g-summit-2022-the-5g-leader-in-the-region/ |

今月のピックアップ: データ利活用(DFFT を含む)



トピック

EDPBがガイドライン07/2022のパブリックコンサルテーションを開始

推進組織

欧州データ保護会議(EDPB)

概要

背景

- 2010年、EUのデータ保護指令第29条に基づき設置された第29条作業部会は、個人データの国際移転について、認証機関からの認証取得が個人データ保護の説明責任の枠組みにおける重要な役割を果たす可能性があることを立証している。その後、第29条作業部会に替わったEU一般データ保護規則(GDPR)はこの原則を強化し、認証メカニズムの確立により透明性と規則の遵守を高めることができると規定した
- 2019年1月、EDPBはGDPRの第42条と第43条に従い、個人データの移転の認証と認証基準の特定に関するガイドライン1/2018のコアテキストの最終版を採択した。本採択の主な目的は、組織がGDPRの遵守を実証するために使用できる、認証メカニズムの関連基準を特定することである。承認された認証機関からの認証取得は組織がGDPRへの準拠を証明するための手段である
- ガイドライン07/2022は、EDPBが以前に発表した認証と認証基準の特定に関するガイドラインを補完するものである

概要

- 6月30日、EDPBは、個人データ国際移転に関する認証ツールとしての、各種認証の活用に係るガイドライン07/2022の草案に対して、パブリックコンサルテーションを開始した。草案は4つのパートから構成され、各パートには、以下の内容が記載されている
 - 一般: 既存のガイドライン1/2018で規定している認証とGDPR第V章で規定されている個人データ移転の認証ツールの具体的要件に関する内容の補足
 - 認定要件の実装ガイドライン: ISO 17065の記載やGDPR第43条及び第V章の解釈から見られる、移転のためのツールとしての認証であるための認定要件
 - 具体的認証基準: 既存のガイドライン1/2018に規定されている認証基準のガイダンスと、第三国への移転のためのツールとしての認証の際の認証メカニズムに含まれるべき追加の具体的認証基準
 - 法的拘束力を伴うコミットメントの実装: 第三国に移転されるデータの適切な保護対策を目的とした、第三国のデータ輸入者に対する契約などの法的拘束力を伴うコミットメントに記載されるべき要素

データ利活用(DFFTを含む)関連記事詳細(1/5)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----------------|------|----|---|-------|--|---|
| データ利活用(DFFTを含む) | 欧州 | 1 | ICT標準化ローリングプラン ビッグデータ、オープンデータ 公共機関の情報 | 6月21日 | <p>欧州委員会は、データ戦略(COM (2020) 66 final)の中で、欧州共通のデータ空間、すなわち、データが物理的にどこに保管されているかにかかわらず、適用される法律に従って利用できるデータの単一市場という構想を示している。このビジョンを実現するために、EUIは、データ共有やデータプールを実現するための具体的な取り決めとして、分野別の欧州共通データスペースの設立を提案している。</p> <p>同戦略で予見されているように、健康、移動、製造、金融サービス、エネルギー、農業といった分野や、欧州グリーン・ディール、行政や技能に関する欧州データスペースといったテーマ別分野をカバーすることができる。同文書では、データの相互運用性と品質が強調されている。具体的には、データの相互運用性と品質、およびその構造、信頼性、完全性が、特にAI導入の文脈におけるデータ価値の活用の鍵となる。さらに、デジタル・ヨーロッパ・プログラムのもと、セクター別のデータスペースに関するあらゆる関連行動を調整し、公共部門と欧州企業(特に中小企業)がセクターを超えてデータを再利用できるような技術、プロセス、標準、ツールを提供することを目的としたデータスペース支援センターが設立される予定である</p> | European Commission (EC) https://joinup.ec.europa.eu/col/lection/rolling-plan-ict-standardisation/big-data-open-data-public-sector-information |
| | 欧州 | 2 | 欧州データ保護会議、個人データの国際的な移転のためのツールの認証に関するガイドラインを発表 | 6月30日 | <p>6月30日、欧州データ保護委員会(EDPB)は、移転のためのツールとしての認証に関するガイドライン案を発表した。このガイドラインは、EDPBが以前に発表した認証と認証基準の特定に関するガイドラインを補完するものである。</p> <p>このガイドラインは、欧州経済領域(EEA)外に所在するデータ輸入者、管理者、処理者について、単一の処理業務または一連の業務に関連する認証メカニズムの構築を対象としている。この認証により、これらのデータ輸入者は、EEAに拠点を置く事業者からの個人データの移転に関連する特定のリスクに対処するための適切な保護措置の存在を証明することができるようになる。</p> <p>ガイドラインによると、EEAのデータ輸出者は、データ輸入者の認証が、意図された処理の特性およびEEA以外の国で有効な法律と慣行に照らして有効であることを保証する責任がある。このガイドラインでは、データ輸出者は、認証されたデータ輸入者と認証機関との間に契約またはその他の法的拘束力のある手段が存在することを確認する必要があると特に言及している</p> | European Data Protection Board(EDPB) https://edpb.europa.eu/our-work-tools/documents/public-consultations/2022/guidelines-072022-certification-tool-transfers_en |

データ利活用(DFFTを含む)関連記事詳細(2/5)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----------------|------|----|--|-------|---|--|
| データ利活用(DFFTを含む) | 欧州 | 3 | 欧州の消費者団体がグーグルの消費者に対する自社監視システムへの囲い込みに抗議 | 6月30日 | 欧州消費者団体(BEUC)がアカウントのサインインを通じてユーザーデータを採取し、一般データ保護規則(GDPR)を損なっているとして、Googleに抗議した。グーグルはユーザーが同社にアカウントを設定する際にはさまざまな選択肢があると主張している。BEUCは関係者と共に2018年11月よりGoogleに対して消費者の位置情報利用に関する一連の抗議活動をしているものの、どれも解決されていない | The European Consumer Organization https://www.beuc.eu/publications/european-consumer-groups-take-action-against-google-pushing-users-towards-its/html |
| | 欧州 | 4 | デジタルサービス:より安全でオープンなオンライン環境のために採用された画期的なルール | 7月5日 | 欧州議会は欧州委員会が2020年に発表したIT大手を抑制する2つの法案「Digital Services Act」と「Digital Markets Act(DMA)」を賛成多数で可決した。 DMAは、デジタル市場で「ゲートキーパー」として機能するプラットフォームに、より公正なビジネス環境とより多くのサービスを消費者に提供することを求めるもの。不公正な商慣行を防ぐため、(AppleやGoogleのアプリストアなどの)消費者の選択肢を狭める「ロックイン」や、プラットフォームがサードパーティより自社サービスを優遇することを禁止する。また、ターゲティング広告のためにユーザーの個人データを明示的な同意なしに利用することも禁じる。 DMAに違反した企業は最大で全世界の年間売上高の10%、DSAに違反した企業は6%の罰金を科せられる | European Parliament https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/2020701IPR34364/digital-services-landmark-rules-adopted-for-a-safer-open-online-environment |

データ利活用(DFFTを含む)関連記事詳細(3/5)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----------------|------|----|-------------------------------|-------|---|---|
| データ利活用(DFFTを含む) | イギリス | 5 | データ:新しい方向性-協議に対する政府の対応 | 6月29日 | 現在の英国のデータ保護体制は、英国の一般データ保護規則(UK GDPR)、プライバシーおよび電子通信規則(PECR)、および2018年データ保護法(DPA)で構成されている。この協議では、データ処理の原則、市民に対するデータの権利、監督と執行のメカニズムなど、英国の現在の体制に基づいた提案が提示された | Gov.UK https://www.gov.uk/government/consultations/data-a-new-direction/outcome/data-a-new-direction-government-response-to-consultation |
| | イギリス | 6 | デジタル貿易の新時代を切り開く大韓民国との新しいデータ契約 | 7月5日 | イギリスがEU離脱後初のデータ妥当性を判断し、13億ポンド以上の価値があるイギリスと韓国間のデジタル貿易を自由化する協定を締結した。この協定によりイギリスの企業や消費者が恩恵を受けることが見込まれる。この協定は、EU離脱後、イギリスが優先国と結んだ初の独立した妥当性協定であり、政府は独立したデータ法を持つことの利点を捉えている。より多くのデータを制限なく共有できるようになることで、管理上および財務上のコンプライアンス負担が軽減され、より多くの組織や企業が両国で取引や事業を行うことが容易になる。これにより、新興企業から多国籍企業に至るまで、デジタル貿易に新たな市場を開拓し、消費者には価格低下などのメリットをもたらす、イギリス企業の経済成長に寄与することが見込まれる | Gov.UK https://www.gov.uk/government/news/new-data-agreement-with-the-republic-of-korea-to-spark-new-era-of-digital-trade |

データ利活用(DFFTを含む)関連記事詳細(4/5)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----------------|------|----|------------------------------------|-------|---|--|
| データ利活用(DFFTを含む) | イタリア | 7 | 6/23、7つのプロジェクトが予備的な公開調査に参加 | 6月23日 | 6月23日から7月7日に7つのプロジェクトが予備公開調査に提出された。7件のプロジェクトは、6月23日から7月7日までの2週間にわたって公的な予備調査を受けており、技術委員会が作業の中心となり進めている。そのうちの1つである「UNI1611295」は、既存の技術標準を補完するために、デジタル製品定義データ(データセット)の準備、改訂、および表示の要件を指定する。UNI ISO 16792:2019に代わるものである | UNI https://www.uni.com/index.php?option=com_content&view=article&id=11707:ip-scade-7-luglio&catid=171&Itemid=2612 |
| | 中国 | 8 | 2022年中国インターネット法の支配会議 準備作業を全面的に開始 | 6月23日 | 中国インターネット法治国家会議は、中国インターネット協会が主催する年1回の会議となり、2015年に初めて開催されて以来7年連続で開催されている。第8回中国インターネット法治国家会議は、2022年9月上旬に北京で開催予定である。「インターネットを法とイノベーションで強化する」をテーマに、法による管理、新産業のための法の支配構築、データアルゴリズムセキュリティ、個人情報保護、知的財産保護、コンプライアンスガバナンス、デジタル司法、サイバー犯罪のガバナンスと対策などの注目されている話題に焦点を当てる | 中国インターネット協会(ISC) https://www.isc.org.cn/article/12905234771079168.html |

データ利活用(DFFTを含む)関連記事詳細(5/5)

| テーマ | 地域・国 | 番号 | 情報記事・タイトル | 発行日 | 要旨 | 情報源 (機関・団体名/URL) |
|-----------------|------|----|----------------------------|-------|---|--|
| データ利活用(DFFTを含む) | 中国 | 9 | 中国国務院発『デジタル政府建設強化に関する指導意見』 | 6月23日 | 6月23日、中国国務院発『デジタル政府建設強化に関する指導意見』が公布された。同意見では2段階の目標を設定している。2025年までに、政府ガバナンスに合わせたより健全化したデジタル政府システムの構築を目指す。2035年までに、国家ガバナンスシステムとガバナンス機能の近代化と互換性のあるデジタル政府システムの枠組みを完備する。より機敏で効率よく正確であり、公正なデジタル政府の完成を目指す。目標達成に向けて、7つの重点任務も明確にした | 中華人民共和国 中央人民政府 http://www.gov.cn/xinwen/2022-06/23/content_5697326.htm |

